GLOBAL DIALOGUE

5.2

グローバル・ダイアログ: 国際社会学会ニューズレター
第5巻　第2号(2015年6月)
季刊誌を15カ国で刊行

アメリカ社会学の危機

イヴァン・セレイニ

グローバル社会学 を問う

ガルミンダ・バンバラ

我々の欲する未来

マルクス・S・シュルツ

シャルリ・エブド事件の後

ステファヌ・ボ
マベル・ベレジン
エリザベス・ベッカー

グローバル・シンポジウム

> パキスタン社会学
> ウルリッヒ・ベックを偲ぶ
> アイルランド社会学

MAGAZINE

International Sociological Association

GD
第5巻／第2号／2015年6月
http://isa-global-dialogue.net

>編集部より

社会学の未来、未来の社会学

今季号から社会学の未来という新しいシリーズを始める。ハンガリーの著名な社会学者イヴァン・セレイニはアメリカ社会学の3つの危機、すなわち政治的、方法論的、理論的危機についての見解を述べる。1960年代と1970年代の学生達を引きつけて刺激を与えたアメリカ社会学。かつての政治的求心力を失ってしまった。社会学の方法論を用いるメリットを強く打ち出せず、現在の政治学と経済学の間で盛んなフィールド実験で因果関係を検証するという分析方法からも遅れをとっている。そして、古典的思想家らの文献を読み込むことで培った理論的想像力をも失った。アメリカ社会学は岐路に立たされ、新しい世代には魅力のない学問になってしまった。これは本当であろうか？

イギリスからの投稿はガルミンダ・バンバラである。彼女は、北（先進諸国）だけを取り上げた（セレイニのような）研究だけでなく、「現地的」社会学、グローバル・コスモポリタニズム、近代化理論に対しても、欧州中心主義をレファレンス・ポイントとしてようと、そうでなかろうと、批判的である。これらのアプローチ法は、彼女の主張する「グローバル社会学」に到達することはできない。すなわち、トランスナル・コネクションで形作られた植民地的・ポスト植民地的経験を再び取り戻すことである。しかし「南」（発展途上国）の参加なくして、グローバル社会学は存在し得るのだろうか？パキスタンから2人の若い社会学者が、その2人とはライラ・ブシュラとハッサン・　ジャヴィッドだが、多くの「南」の国々で社会学を確立させることの難しさを述べている。グローバル社会学を導入するのが難しいのは言うまでもない。しかし、パキスタンには全国社会学会が存在し、国際社会学会(ISA)には19人が入会している。

また、「北」の中に「南」が深く関っていることを看過すべきではない。シャルリ・エブド殺傷事件後の考察として、ステファヌ・ボはフランス社会学者の間でどのような論争があるかを、我々が理解できるように紹介する。一方、マベル・ベレジンはヨーロッパにみられる右派政党の暴動について述べている。ドイツ、スペイン、イギリスのモスクで実施された、エリザベス・ベッカーのフィールド調査の中で、ムスリム・コミュニティの人びとの間には、深い不安感があるのが明らかにされている。

ISAリサーチ部門の副会長であるマルクス・シュルツは、我々を「社会学の未来」という視点から「未来の社会学」へと目を向けさせている。「未来の社会学」とは、ISAフォーラム(2016年7月10日から14日ウィーンにて開催)の大会テーマである。シュルツは、我々の未来を検証することの重要性を唱えている。また、我々が検証を怠ることで、我々に忍び寄る危険性があり、それに気づくように促している。つまり、未来は人間が掌握しており、社会学は未来を形作る上での立ち位置を認識すべきなのだ。シュルツのヴィジョンは2015年1月1日に亡くなったウルリッヒ・ベックから影響を受けている。ベックの死は社会学と国際コミュニティにとって多大な損失である。ベックの影響力とインスピレーションは、社会学以外の分野にも及んだ。ここでは、ドイツ、アルゼンチン、韓国、カナダからの考察を交え、ベックの先駆的業績を讃える。

最後に、各国の社会学の特集も続ける。今回はアイルランドの社会学である。グローバル化で牽引された経済危機、公共圏、アイルランド家族のトランスナショナルな性質、ヨーロッパからみたアイルランドの女性運動の支援の意味、という4つの論考でもって、グローバル化時代におけるアイルランドの変化を考察する。

（翻訳: 山元　里美）

> 『グローバル・ダイアログ』は15カ国語に翻訳されており、ISAウェブサイトで閲覧・ダウンロードできます。

> 寄稿の送付先: burawoy@berkeley.edu

ハンガリーの著名な社会学者イヴァン・セレイニ。アメリカ社会学に長年携わった経験から、アメリカ社会学の崩壊を予想。

イギリスの著名な社会学者ガルミンダ・バンバラ。グローバル社会学の従来のアプローチ法を批判。「コネクトした社会学」というアプローチ法を紹介。

ISAのリサーチ部門の副会長のマルクス・S・シュルツ。2016年7/10 〜16にウィーンで開催されるISAフォーラムの大会テーマ「我々の欲する未来–より良い世界を目指すグローバル社会学」を紹介。

GD

『グローバル・ダイアログ』は、SAGE出版社の助成金のもと、発行しております。

> 編集委員会

委員長： Michael Burawoy.

副委員長： Gay Seidman.

事務局幹事: Lola Busuttil, August Bagà.

専門委員：
Margaret Abraham, Markus Schulz, Sari Hanafi, Vineeta Sinha, Benjamin Tejerina, Rosemary Barbaret, Izabela Barlinska, Dilek Cindoğlu, Filomin Gutierrez, John Holmwood, Guillermina Jasso, Kalpana Kannabiran, Marina Kurkchiyan, Simon Mapadimeng, Abdul-mumin Sa'ad, Ayse Saktanber, Celi Scalon, Sawako Shirahase, Grazyna Skapska, Evangelia Tastsoglou, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

地域委員

アラブ世界：
Sari Hanafi, Mounir Saidani.

ブラジル：
Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Renata Barreto Preturlan, Ângelo Martins Júnior, Lucas Amaral, Rafael de Souza, Benno Alves.

コロンビア：
María José Álvarez Rivadulla, Sebastián Villamizar Santamaría, Andrés Castro Araújo, Katherine Gaitán Santamaría.

インド：
Ishwar Modi, Rashmi Jain, Pragya Sharma, Jyoti Sidana, Nidhi Bansal, Pankaj Bhatnagar.

イラン：
Reyhaneh Javadi, Abdolkarim Bastani, Niayesh Dolati, Mitra Daneshvar, Faezeh Khajehzadeh.

日本：
Satomi Yamamoto, Hikari Kubota, Hatsuna Kurosawa, Masahiro Matsuda, Yuka Mitani, Ayaka Ogura, Hirotaka Omatsu, Yukari Sadaoka, Fuma Sekiguchi.

カザフスタン：
Aigul Zabirova, Bayan Smagambet, Gulim Dosanova, Daurenbek Kuleimenov, Elmira Otar, Ramazan Salykzhanov, Adil Rodionov, Nurlan Baygabyl, Gani Madi, Anar Bilimbayeva, Galimzhanova Zhulduz.

ポーランド：
Adam Müller, Anna Wandzel, Jakub Barszczewski, Justyna Kościńska, Justyna Zielińska, Kamil Lipiński, Karolina Mikołajewska, Krzysztof Gubański, Mariusz Finkielsztajn, Martyna Maciuch, Mikołaj Mierzejewski, Patrycja Pendrakowska, Weronika Gawarska, Zofia Penza.

ローマニア：
Cosima Rughiniş, Corina Brăgaru, Andreea Acasandre, Ramona Cantaragiu, Alexandru Dutu, Ruxandra Iordache, Mihai-Bogdan Marian, Angelica Marinescu, Anca Mihai, Monica Nădrag, Balazs Telegdy, Elisabeta Toma, Elena Tudor.

ロシア：
Elena Zdravomyslova, Anna Kadnikova, Asja Voronkova.

台湾：
Jing-Mao Ho.

トルコ：
Gül Çorbacıoğlu, Nil Mit, Rana Çavuşoğlu.

メディア・コンサルタント： Gustavo Taniguti, José Reguera.

編集コンサルタント： Ana Villarreal.

>目次

編集部より: 社会学の未来、未来の社会学 2

アメリカ社会額の3つの危機
イヴァン・セレイニ，ハンガリー 4

グローバル社会学を問う
ガルミンダ・バンバラ，イギリス 8

我々が欲する未来
マルクス・シュルツ，アメリカ合衆国 11

> シャルリ・エブド事件の後

シャルリ・エブド事件を論議するフランス社会学者
ステファヌ・ボ，フランス 13

シャルリ・エブド事件前後の過激派政治
マベル・ベレジン，アメリカ合衆国 16

フィールド・ノート – 欧州の恐怖心の報い
エリザベス・ベッカー，ドイツ 19

> パキスタン社会学

パキスタン社会学の探求
ライラ・ブシュラ，パキスタン 22

パキスタン社会学の展望
ハッサン・ジャヴィッド，パキスタン 24

>ウルリッヒ・ベックを偲ぶ

ウルリッヒ・ベック – コスモポリタンなヨーロパ人
クラウス・デューレ，ドイツ 26

ラテンアメリカでのウルリッヒ・ベック
アナ＝マリア・バラ，アルゼンチン 28

東アジアでのウルリッヒ・ベック
サン＝ジン・ハン，韓国 30

北アメリカでのウルリッヒ・ベックの分岐的影響
フユキ・クラサワ，カナダ 32

> アイルランド社会学

アイルランドの経済破綻への道
ショーン・オリアン，アイルランド 34

公的領域を守る
メアリ・コーコラン，アイルランド 36

アイルランドの女性運動
ポリーヌ・カレン，アイルランド 38

ケルトの絆 - アイルランドのグローバル家族
レベッカ・チヨコ・キング＝オリアン， アイルランド 40

>アメリカ社会学の3つの危機

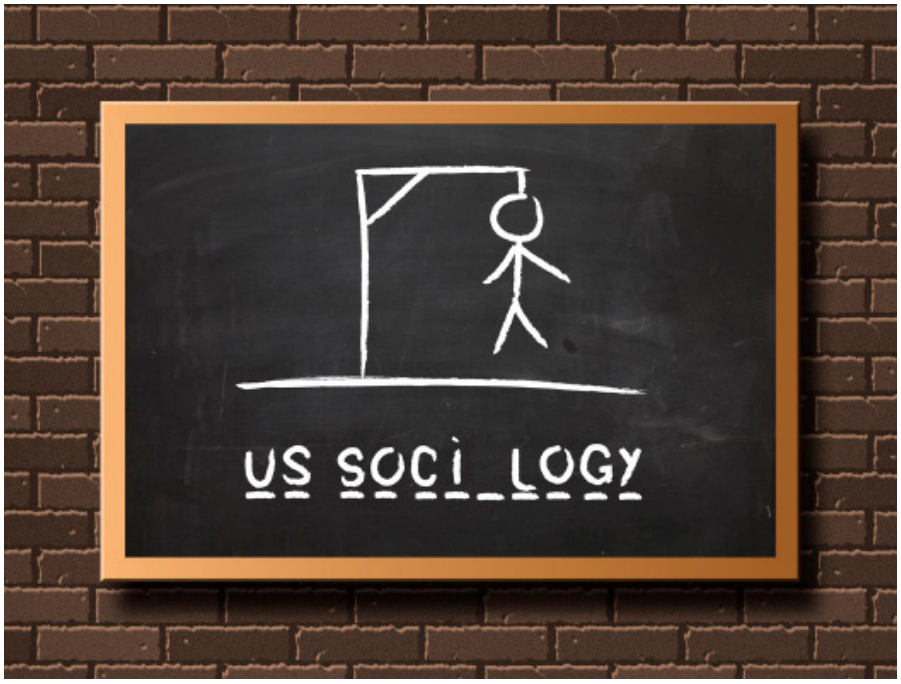
アメリカ合衆国ニューヨーク大学　イヴァン・セレイニ氏

45年前に刊行した『社会学の再生を求めて』(邦訳は1978年に出版)の中で、アルヴィン・グールドナーは、タルコット・パーソンズの構造機能主義の没落と、自己省察の社会学の台頭を予測していた。現在振り返ってみると、彼の思い違いのように思える。なぜなら、1970年にはパーソンズ社会学は廃れており、社会学は刺激的な時代へと突入していたからである。グールドナーと共に、シーモア・M・リプセット、C.ライト・ミルズ、S.M.ミラー、リー・レインウォーター、ピエール・ブルデュー、デヴィッド・ロックウッド、ラルフ・ミリバンド、クラウス・オッフェ、ラルフ・ダーレンドルフや、当時は社会主義国家であった東欧からは、ジグムント・バウマン、レシェク・コワコフスキ、ユーゴスラビアのプラクシス派の集団などが、斬新な批判社会学を打ち出していた。皮肉なことに、グールドナーが予測していた危機は解決されていたようだった。社会学は構造機能主義の行き止まりから抜け出す方法を見つけ出しており、その代わりに、ラディカルで、非常に優秀な学生のメッカを生み出していた。かつては、不可解で、実証できない概念の羅列をしていた社会学入門の授業は、政治動員と知識の対峙という活気のある場へと変貌していった。

イヴァン・セレイニ

イヴァン・セレイニはセーチェー二賞を受賞し、現代社会学の課題に多大な影響を及ぼした、著名な社会科学者である。1960年代にハンガリー政府統計省で勤務した後、科学アカデミーで働いていたが、1979年に『知識人と権力:社会主義における新たな階級の台頭』(ゲオルゲ・コンラッド共著)という批判的な著書を出版したために、ハンガリーから亡命することになった。この著書は、東欧の国家社会主義に関する重要な文献である。セレイニはオーストラリアに移住し、フリンダース大学で社会学部を創設した。そして、オーストラリアからアメリカへ移住し、ウィスコンシン大学マディソン校、ニューヨーク市立大学大学院センター、カリフォルニア大学ロサンジェルス校、イェール大学で特別栄誉教授として教鞭をとった。最近、ニューヨーク大学アブドゥバイ校の初代社会科学部長に就任した。国家社会主義体制下における市場再配分効果に関する研究と、社会主義体制における起業家行動の軌跡の研究は、今日でもなお、パイオニア的な研究として評価されている。また、国家社会主義体制から資本主義体制へと移行する過程を、歴史的経緯と比較研究を交えて考察した、数少ない社会科学者でもある。この研究は、弟子であるギル・エヤルとエレノア・タウンズリーとの共に『資本家抜きで資本主義を創る』(原著　1998年刊行)を上梓した。また、ポスト共産主義のハンガリーにおける超富裕層と、社会的弱者(貧困層と被差別集団)に関する論文を発表してきた。セレイニは、世界中で活躍する弟子に好かれ、崇められており、彼の「社会理論の歴史」の講義は有名である。アメリカ社会学の末路を、アメリカ国内・海外からの視点で評価できる数少ない人物の1人である。

>>



挿絵:アルブ作

しかし今日では、グールドナーの昔の予測は先見の明があったように思える。なぜなら、社会科学は根本的に変化したからである。新古典的経済学、合理的選択理論、実験的リサーチ・デザインという分野が勝利したように思われる。社会学者は未だに返答を探している。現在の学生は保守的で、将来の就職と年金の財源のことばかりを心配しており、急進的な理論に興味を示さなくなった。社会学部は、一定数の教員を保つことの必要性を正当化できるほどの専攻学生の数を確保できず、学生数を増やすために「学生受けの良い」(単位が取得しやすい)授業を提供する場合が多い。[1]

我々の学術分野(社会学)は3つに危機に直面している。1つ目は、社会学は政治的アピール力(ラディカルな使命)を失ったことである。2つ目は、経済学や合理選択主義の政治学が社会学の方法論の在り方に挑んでいるが、それに対する適切な答えを示していない点である。3つ目は、社会学の中核が何なのか分からなくなった点である。果たして、共通項があるのか(社会学者なら知っておくべき「偉大な著書」)。あるいは、共通項そのものが必要であるのかということである。

>政治的危機

40年前、社会学は急進的な考えを抱いた若手研究者や学生を惹き付ける学術分野であった。社会学とは、革命までもが含まれる急進的な形態に興味ある人々が「するもの」であった。1960年代後半と1970年代初頭にかけて、社会学の教員(特に年配者)は保守的な傾向があったが、学生たちは左派的な急進派であった。

今日では状況は反対になっている。今でも、急進的な大学教員はいるが、学生たちは「若い共和党派」になりつつある。そして、もし共和党派であるのならば、なぜ経済学や合理的選択主義の政治学ではなく、社会学を専攻しようと考えるのか？つまり、社会学の授業の教室の座席数が足りないのではなく、教室の座席を埋めつくすほどの大人数の学生が、社会学を履修しないという問題に、我々は突如直面した。

これが、私の考える「政治的危機」である。これには2つの意味が含まれている。社会学を開講するだけの十分な履修者を確保できないこと。そのため、社会学を通して急進的な社会変革に関するシナリオを提供する場を失いつつあることである。

>方法論の危機

しかし、社会学の危機は「方法論的革命」をも反映している。「社会を科学する」ことに、自然を研究する「科学者」と同じくらいの方法論的厳密性を取り入れねばならぬと主張したオーギュスト・コントのように、社会科学者は「変数」同士の「因果関係」を確立することで、自分たちの学術分野の「科学」的な要素を正当化しようとした。

社会的(経済的)現象を研究する者は、信用できるような因果関係を提示をすることができるだろうか？そのようなことはできないと考えたマックス・ウェーバーは、「解釈の社会科学」へと転向した。社会学が無作為抽出法を使った社会調査法(何百万の母集団から数百のサンプルを抽出し選挙結果を予測するなど)で驚くべき成果をおさめたが、このことによって、因果関係の仮説を検証できるようになったわけではない。

因果関係を検証するには、母集団のうちの一部を「実験集団」とし、これにある刺激(「処置」)を施し、残りにその刺激を与えない「制御集団」としておく。

実験とは対照的に、社会調査では「選抜の問題」が根強く残る。つまり、母集団Aの結果と母集団Bの結果が異なってしまう理由を、科学的厳密性でもって明らかにすることはできない。なぜなら、母集団Aがそもそも異質であるか、または異なる「処置」が施されたからである。簡単な例を挙げよう。

>>

既婚者の寿命が長いことは知られている。しかし、既婚者が長生きするのは、結婚しているからなのか。それとも健康な人の方が（不健康な人よりも）結婚する傾向が高いからなのか（そのため長生きする）？つまり、因果関係を明確にすることは難しい。もし、将来結婚しそうな14歳の人達を実験集団とし、その人達以外（結婚できなさそうな14歳の人達）を制御集団として、1年後に2つの集団の健康状態を検査することができるのならば、因果関係に関する質問を科学的に厳密な形で答えることができよう。しかし、そのようなランダム配置は、当然不可能である。

社会を研究する者は、このジレンマから抜け出そうとしてきた。その中には、x が yに影響を及ぼす（例えば、既婚者は暴飲暴食を慎むために長生きするなど）「語り」を書くことで「因果メカニズム」を明らかにしようとした者もいる。実際に、自分の研究でも何度も試した（よく努力したと思う）。しかし「普通の科学者」には何の説得力もない。社会調査士らは、他の方法を試みたが、パネル調査は時間とともに脱落者がでること、ライフ・ヒストリー調査は、調査対象者の偏った記憶に惑わされる、という根本的な問題を解決することはできない。

ラボ実験を始めた経済学者や政治学者もいる。完全に制御された環境の中での実験は、ランダム配置問題の良い解決方法になる。しかし、とてつもないコストがかかる。それには、実験室の外でも同じ結果が得られるという外的妥当性が関係する。実験には、ランダム抽出という欠陥がある。被験者が常に中産階級の大学生という状況では、実験で得られた結果を一般化することができない。（もう一つの「解決法」としては、ランダム抽出が適用できる「フィールド実験」がある。しかし、ランダム配置になっているのは稀である。）

それにもかかわらず、経済学と政治学では、因果関係の問題に対して、論理的に一貫性のある解決法を打ち出している（だが、実証的には問題である）。社会学は自己弁護的である。このように、社会学には方法論的危機がみられるのである。

>理論の危機

社会学理論も、あまり芳しくない。1980年以降、間違いなくそのレベルは下降し続けている。別に私は、マートンとパーソンズのような一貫した理論的信念を求めているのではない。構造的機能主義は、私が健全な理論的言説と考えるものに取って代わった。それは主に、マックス・ウェーバーの論争で占められていた。しかし、シンボリック相互作用論やエスノメソドロジーという、その他の理論への言及が十分に行なわれていなかった。

実は、1960年代や1970年代の黄金期でさえも、必修科目の社会学理論の教科書に指定する本について、社会学部の教員の間で言い争いになったこともあった。今日では、さらに意見の不一致が拡大している。特に、学生を確保しなければならない状況から、社会学は女性研究、アフリカ系アメリカ人研究、アジア系アメリカ人研究、チカノ研究、文化研究など、学際分野の学生をも惹き付けるような内容にしなければならない。これらの全ては、確固とした教育的・学究的分野であるが、このような分野を社会学に取り入れることで、社会学の学術分野としての境界線を不明瞭なものとするだろう。

政治学・経済学に比較してみよう。経済学者は、経済学の中で何が根幹になっているかについて合意を得られているようにみえる。私が知る限り、経済学者の間では、ミクロ経済原論やマクロ経済原論を、学生に履修させる理由について、共通の理解を得られている。この2つの授業の中で、教えるべき内容の反論・異議はほとんどみられない。シラバスは標準化さているので、博士号を取得した経済学者であれば誰でもその授業を教えられるようになっている。しかし、ここで注意しなければならないのは、「古典的」理論家についての内容が看過されている。つまり、学生が長期にわたって繰り広げられてきた論争を学ぶことはない。古典的理論の論争は、経済学の分野を再び苦しめるかもしれない。ケインズやマルクスの理論が正しかったことが明らかになった、2008－2009年の財政危機の時のように。

対照的に、社会学部のほとんどは、社会学入門の授業形態の在り方（さまざまな理論と認識論を幅広く選択させる）で合意を得られていない。または、社会学部ではフルーツサラダのような概論の授業を設けている。つまり、退屈な社会学の「基礎的な概念」を羅列した分厚い本に、学生が飛びつきそうなテーマを散りばめるのである。経済学の方が正しい取組みを行なっているのか？それとも、社会学は「概論」の授業形態の在り方を理にかなった形で解決しているのだろうか？この問題については、最後のほうで取り上げることにする。しかし、経済学原論の内容については、経済学者の間で合意が得られているようだが、社会学では、今にも大混乱を起こしそうな状態である。

さらに困ったことは、社会学の「古典」が何であるべきかということも、合意が得られないので、社会学の研究課題をどのように設定すべきかについても迷いが生じている。かつて社会学者は、どの課題に取り組むべきかについては、大まかに意見が一致していた。例えば、不平等（権力、所得、ライフチャンス、階級、人種、ジェンダー）、教育・職業達成、社会移動などである。しかし現在では、研究課題を明確にすることが難しいだけでなく、お恥ずかしいことだが、経済学者と政治学者が我々の縄張りを荒らし始めたのだ。最近の社会不平等に関する代表的な本は、トーマス・ピケティやジョーセフ・スティグリッツという経済学者によるものである。これは、我々にとって痛ましいことではないだろうか？我々は遅れをとっているのだろうか？

>危機から脱するには？

社会現実に対する社会学的アプローチの強化と利点を再考すること。私の同僚に経済学と政治学で見られる新しいトレンドを真似ないようにと忠告すること。この悲観的な内容のエッセーを、この2つで締めくくることにしよう。

社会学的アプローチの強みとは省察である。長年、社会学では伝統的に、誰が話者か、社会学者の（政治的）役割は何かを問いかけてきた。この伝統は、カール・マルクス（「支配者階級の見解が、各時代における支配的な見解であ

>>

る」）やカール・マンハイム（「意見、陳述、申し立て、見解の組織体系は、それを表現する者が置かれた人生の中で生まれる視点から解釈される」）に始まり、アルヴィン・グールドナー（『知識人の将来と新しい階級の台頭』）にまで辿ることができる。「（世界で苦しんでいる）声なき者の声」を探し続ける限り、社会学者は自らの支持者を見つけることができよう。

確かに、学生は保守的になったかもしれない。しかし、2008–2009年以降、グローバル資本主義体制から生じる不公正に対して不満が増幅している。社会学が、階級、人種・ジェンダーの不公正、権力、貧困、抑圧、搾取、偏見という、多数派が関心を持つ課題へと再び取り組むことで、教室内の席数が足らないので、学生が地べたに座ってでも社会学講義を聴講しようとした古き良き時代が再び訪れるかもしれない。マイケル・ブラウォイの「パブリック・ソシオロジー」は、この事に対する慎重な呼びかけでもある。確かに、カリフォルニア大学バークレー校の社会学部は、比較的よくやっている。教室は有能な大学院生で溢れている。もし、社会学が政治的ミッションを失わずにいられるのなら、マルクスやウェーバーの古典的社会学によく見られる批判的な視点を取り返し、（本来なら社会学者が取り組むべき）社会調査が経済学で取り組まれている状態を阻止することができるだろう。

多くの同僚が、社会学の方法論的危機を、社会学を「普通の科学」に変容することで解決しようとしている。これは、経済学や合理的選択の政治学が、行動を可能な限り正確に描写せずに、実験で、行動をモデル化しようとしていることに似ている。しかし、すでに指摘したように、実験によって因果関係についての仮説を検証することはできるが、致命的な問題として外的妥当性が挙げられる。外的妥当性によって、新古典的経済学による「科学的予測」の多くが、誤りであった理由を説明できよう。

ニューヨーク大学アブドゥバイ校の教員セミナーにおいて、かつてパリ経済学院のギレ・サン=ポールは、経済学は科学であるのかと尋ねた。彼の返答には説得力があった。なぜ経済学が科学であろうか。経済学では、低品質のデータを使用し、そもそも結論を覆すことができないようにモデルを立てているのに。ギレは経済学とは科学ではなく「文化的活動」であると論じた。つまり、誤った予測を提示するというよりは、論争をフレーム化するものである。

個人的には、「どのように」という質問をよりも、「なぜ」という質問を探求する方が価値ある行為であると考えている。良い社会調査（誰かが論破できる）は受入れざるを得ない。しかしウェーバーのように、彼は客観性を「客観性」と称したのだが、私も社会科学を「科学」と言ってしまう傾向がある。もし科学が因果関係を検証しようとする分野であるならば、社会科学は「科学」ではない。ホッブス派やパーソンズ派が考えるところの社会活動とは「自発的」である。ここでは、「行為者」は選択できる（環境の制限はあるが）ことが前提となっている。マルクスが、鋭く観察していたように、「人は自分で歴史を作るが、自分たちが満足のいくように作るのではない。自分たちが選んだ状況で歴史を作らない。それどころか、過去から与えられ、伝えられた状況において、自分たちの歴史を作る」。人々は選択する。そして、この選択肢はランダムであり、各々の状況で決定されるものではない。ウェーバーは正しかった。ウェーバーは「我々は、他人の行動を解釈することはできる。しかし、我々は人の行動が「合理的」であったかは分からない。ましてや、他人が合理的な行動をとることができるか、またはその意思があるかなどを予測することはできない」と言った。

この点から、解釈の社会学は合理的選択経済学（または政治学）よりも一歩リードしている。そして、社会学者は、経済学や政治学の「科学的な」同僚の真似をしようとすることで、間違いを起こしている。

社会学は他の「社会科学」よりも、さらに利点がある。社会学者は批判的省察を使ってデータをみる傾向がある。この傾向は、定量的研究者よりも、定質的研究者に強くみられる。ハワード・ベッカーのもとで勉強したエスノグラファーは、この点をよく理解している。社会状況に深く関らなければ、良い研究設問は浮かばない。慎重なエスノグラファーは、もちろん社会調査士も含まれるが、社会の現実を捉える上で慎重さが重要であることを、実演で表している。

社会学は、一般的に考えられている「（自然）科学」よりも、一種の「科学」として自らの立場を受け入れる方がよい。当然、「なぜ」という疑問がわくであろうが、その質問に対して妥当な答えが見つかるかは慎重に考えるべきである。そして、経済学と政治学は、社会学の謙虚さを学ぶことで、もう少しよい学問となるだろう。

要するに、何が言いたいのか？確かに、社会学は3つの危機に直面している。しかし、新古典的経済学や合理的選択理論の政治学から、社会学が「科学的」であるかという挑戦に対して、間違った対応をしている。現在の社会学は、経済学や政治学の真似事をするか、あるいは、社会学を専攻する学生数を確保するために「トレンディー」で「アピール力」のある学際分野に移行しているのである。

代替策として、マルクスやウェーバという古典的な伝統に舞い戻ることを提言したい。かつて、社会学がビッグな社会問題に直面していた頃に。新古典経済学と政治学は科学になろうとするだろうが、社会学が政治的に正しいナラティブを捨てることで、もう一つの「普通の科学」になろうとするのは馬鹿げている。その代わりに、古典的な伝統に戻るというのは、どうだろうか。社会学が重要な質問を問いかけ、省察的、解釈的な方法で経済学（当時は芽生えつつあった政治学）に戦いを挑んだ時のように。左翼的・批判的・新古典社会学はいかがだろうか？ ■

（翻訳: 山元　里美）

ご意見・感想・質問等は Ivan Szelenyi <ivan.szelenyi@nyu.edu>までお寄せください。

[1] 評論家によると、1965年から1975年にかけて社会学部の入学者数と専攻者数は非常に増加したが、1980年代に入ると、著しく現象した。(See David Fabianic, "Declining Enrollments of Sociology Majors," *The American Sociologist*, Spring 1991: Bronwen Lichtenstein, "Is US Sociology in Decline?" *Global Dialogue* 3.2, and http://www.asanet.org/research/stats/degrees/degrees_level.cfm). 1980年代の減少以降、徐々に学士号の取得者は増えたが、社会学部の入学者数と、学士号取得者数は、1970年代半ばのピーク時には全く届かない。

>グローバル社会学を問う

英国ウォーリック大学　ガルミンダ・バンバラ氏（ISA RC 35 概念・用語分析　執行委員）

ガルミンダ・バンバラ.

ガルミンダ・K・バンバラはポストコロニアル社会学の発展に貢献した人物である。彼女は、植民地化された人々の経験と貢献が歴史から拭いさられていることを示すことで、社会学の視野の狭さを指摘している。最近刊行した『コネクトした社会学』(2014年)の中で、本稿で議論されている内容を詳しく記している。つまり、ヨーロッパ人以外の「他者」の重要性を隠すことで、今日我々が知っている世界をねつ造している欧州主義的な手法を批判している。彼女の業績の中には、アメリカ社会学の中でアフリカ系アメリカ人の社会学が周縁に追いやられていること、現代の市民権という概念が歴史的根底を看過していること(植民地主義と奴隷制への繋がり)に関する論文がある。また、『グローバル化時代における理論』という業書の編者でもある。

従来の社会学では「欧州中心主義」を中心に支配される形で、近代化という概念が形成され「他者」を看過してきた。このことを反省しようという考えのもと、「グローバル社会学」を創設することが提案された。そして、グローバル化時代に社会学を活気づけようとする方針もみられる。この方針には3つの構成要素がある。1つ目は、多元的近代への移行、2つ目は、多文化主義的グローバル社会学への呼びかけ、3つ目はグローバル・コスモポリタニズムへの賛同である。3つのアプローチ法は、表向きは「世界全体」を視野に入れているのだが、その方法が不十分と言わざるを得ないことを指摘する。

これに対して、私は欧州中心主義に対するポスト植民地・脱植民地主義的批判に依拠した「コネクトした社会学」というアプローチ法を論じる。この方法は、現在の共に分かち合われている「グローバル化時代」を理解しやすくするだろう。「コネクトした社会学」の主な関心事項は、土地没収、植民地主義、奴隷化、横領の歴史を、歴史社会学と社会学全般のコアにおくことで、社会学そのものを考え直すことである。社会学の構成要素の中にある「植民地的なグローバル」の重要性を認識することによってのみ、ポスト植民地・脱植民地の現代を理解した上で、我々が言及することができる。その結果、真に批判的な「グローバル社会学」という分野が創設されよう。

社会学と近代化は、2つで1つの構成要素であると考えられている。これは、近代世界の台頭と、経済・政治革命が共に起こることで、新たな「近代」的な説明様式が求められてきたからである。欧州向けの近代化をベースにした考え方では、ヨーロッパ以外の国々が、世界の歴史を作るプロセスに参加していることを念頭に置いていない。近代化を発信してきた地域では、植民地的な関係性と過程を理解することは重要視されなかった。また、近代

>>

化によって、その他の国々でみられた抑圧や解体も看過されてきた。この地域における革命の歴史的説明（近代化の歴史的経緯）は、時とともに変化しなかったわけではない。このイベントが起こった歴史的フレーム（自発的・内在的起因と、その後に続いた世界的拡散）は、未だに継続している。新しい「グローバル社会学」を求める地域でも、この傾向は未だにみられる。

>多元的近代

多元的近代論は、1990年代後半の歴史社会学の中で、際立つ研究パラダイムとして、モダニティ理論に取って代わったものである。モダニティ理論は、マルクス的研究法、従属理論、後進国理論の学者からの非難を浴びていた。多元的近代という理論を打ち出すことで、モダニティ理論にみられる2つ欠点を補えると考えられていた。まず1つ目は、モダニティは唯一、つまり西洋のモダニティに他国が集結するという考え方である。2つ目は、西洋の視点から東洋を分析することで、欧州中心主義的な見方にとらわれる点である。モダニティが1つである（欧州版のモダニティに限定）と考えるのは、欧州中心主義的であるのを認めているのだが、多元的近代論もまた、ヨーロッパを基軸とした上で、他の地域の近代化を評価する論法である。このように、モダニティの起源はヨーロッパであるという「事実」を否定できないことを示唆した上で、モダニティ理論の従来のアプローチ法を擁護している。それに対して、私は、一度グローバルな相互連結を認識し、それが理解できたら、この「事実」をも否定せねばならないと考えている。

>現地主義的社会科学

「グローバル多文化的社会学」の最近の論争には、社会科学の初期の頃に取り上げられた「現地化」の課題（自治的・代替的な社会科学の伝統の要求）と関係がある。この長年に渡る「グローバル社会学」の論争は、西洋の社会学の主流派に影響を及ぼしたわけではないが、『グローバル・ダイアログ』と、これを刊行するにあたり尽力を注いだ人達の間では、活発な議論が繰り返されてきた。主なポイントとしては、現地・地域の経験や慣習を踏まえた自治的な社会学的伝統の発展、または奪回である。多元的近代の論争でみられたように、自治的伝統がグローバル社会学に及ぼす影響についての論議はされていない。もし、西洋以外の国々の学者や思想家が含まれていないことが、既存のアプローチ法を用いる問題点として挙げられるのならば、問題の所在は周縁化やエクスクルージョンだと考えられる。解決策としては、互いの違いを認識し、社会学の中で「欧州以外の思想家が不在」であることを改めることで、一般的に平等と考えられるものを要求することであろう。確かに、これは重要な課題で、将来は（さらに）多文化的社会学を築くことになるだろうが、過去に社会学を学術分野として構築してきた過程での問題点、または、過去に構築されたものが、現在の社会学に影響を及ぼし続けていることへの言及が、ほとんどされていない。

>コスモポリタン社会学

では、上記で示した3番目のアプローチ法を簡単に説明する。グローバル・コスモポリタン社会学を中心とした新たなユニバーサリズムの主張である。この文脈におけるコスモポリタニズムとは、将来の政治に影響を及ぼすことが可能であろうという絶対的な基準としての意味が含まれている。逆に、これには、潜在的なグローバルな包括力をベースとしたコスモポリタン・パラダイムを通して、社会学を再構築しようとする試みもみられる。しかし、包括性に関しては「可能性」のままである。コスモポリタニズムを専門とする理論家のほとんどは、「彼ら」が「我々」のタームに含まれることに依存したままである。ユニバーサリズムは西洋社会学を含む現地の知識の相対性を避けるために必要だと考えられていたが、コスモポリタニズムそのものが、通常の社会学の歴史の中で欠如されているコスモポリタン・コネクションを考えるパースペクティブとして、有効であるかについて論議されていない。そのような歴史的経緯を認識することによって、我々は社会学の概念と類型について再考できる。つまり、他者を解決すべき問題と捉えるのではなく、そもそも他者とは何を指すのかという類型の在り方について考え直すことである。

今まで述べてきたアプローチ法はグローバルを追加的な手法で概念化している。その手法は、現代の多文化的状況を称賛し、現代のグローバルな概観の根底にある歴史、またその歴史的過程を言及することなく、グローバルについての意見を述べている。3つの手法は全て、グローバルとは、かつて歴史的に分裂した文明の文脈と思われるものの間に、現代の繋がりを見出して構築していると考えられている。この観点は、「グローバル」を発展する上で植民地主義と奴隷化の歴史が中枢にあることを認識していない。現代の事象として「グローバル」を研究することで、これらの手法を活発に用いて、社会学を再構築することは将来の試みとされるだろう。つまり、過去における解釈と概念の理解が十分であることを示している。私には、この考え方が、社会学で現在見られるヒエラルキーを保持しているように思える。単に、周縁部の者が中枢で行なわれている論争に参加しようとすることは、将来の社会学は異なるものにかわる可能性があることを示唆する。しかし、このことが実際に起こるには、社会学そのものを、従来とは異なる形で関らなければならないことが認識されていない。（つまり、社会学を学術分野として理解する上で重要と考えられる過去への繋がりである。）

>コネクトした社会学

最後に「コネクトした社会学」を説明して、この論考を

>>

終えたい。「コネクトした社会学」とは、イベントは選定されたことだけに留まらず、さまざまな過程で常に構築され続けているという考えものとに創設した社会学である。「コネクトした社会学」では、多義的な解釈と選択が認識されている。つまり、イベントや過程を単に「描写」するのではなく、我々が知っていたと思われる事象を、再確認する機会として捉えている。コネクトが必要な種々の社会学は、植民地主義、帝国、ポスト植民地主義などを含む時と空間に位置している。このような新しい社会学は、互いに不協和音を奏で、挑戦的に見えるために、それが理由で受け入れられにくいかもしれない(この拒絶は、学術界の地政学的ヒエラルキーに依拠している)。さまざまなパースペクティブの結果によって、「イベント」や「過程」を「関わり」という視点から、今までとは異なる形で理解できる道を開かねばならない。言い換えるとするならば、さまざまな要求に応じることで、当初考えられていた、シンプルな多元的主義から移行せねばならない。皆が同じように考えるようになるのではなく、以前とは異なる考え方ができるようになることである。

ポリティカル・コミュニティを、国内の政治体制として捉えることは、ヨーロッパ人の自己認識とヨーロッパの歴史社会学において重要であった。しかし、多くの欧州国家は、国民国家であると同時に帝国主義的なので(国民国家になる前、または同時期だが)、国家の政治コミュニティは我々が考えるよりも幅広く階層化されている。イギリス帝国の政治コミュニティが、歴史的に多文化コミュニティだったが、現代のポリティカル・ディスコースでは、この傾向はあまりみられない。これは、ポリティカル・コミュニティの境界線が、民族という意味での国家領土の境界線と一致していると考えられている。植民地時代に目を向けないことで、ポスト植民地の現代ヨーロッパ(と西洋)は1つになってしまう。この選択性に基づいた理解に依拠した政治的な影響力は、ヨーロッパの国政選挙で物議を醸す、移民の問題に明らかにみられる。

選挙とは、政治契約のもとで一つの集合体になった人々が、その政治契約内容を交渉する時期として考えられる。政治契約は、現在の状況を交渉することだが、その契約は特定の歴史的繋がりのナラティブのなかで起こる。「移民」の定義とは、国家の立場からすると、国家の歴史から排除された存在である。「移民」はポリティカル・コミュニティの歴史から排除されおり、政治機構での権利もなく、政治機構から立ち去るようにとの要求もある。もし、我々が国民国家の歴史を、いわゆる「現地」の住民の活動よりも幅広い視点で捉えることができるのならば、歴史を現代国家の境界線だけで捉えるのは、移民になった人びとの経緯を誤って理解することになる。つまり、移住者を適切な市民として見ることができなくなる。移住とは国家、ヨーロッパ、アイデンティティというナラティブを構築する上で内在するものである。移住を国家形成の歴史の中枢として理解するには、移住者は歴史的には市民であり、市民になるために待機している人々ではないと認識せねばならない。

つまり、「コネクトした社会学」というアプローチ法には、世界が起こる過程そのものに自己を位置づけることで世界を理解しようとする視点が求められる。世界の中で、そのような位置から始めることで、その場所と世界とをリンクした歴史を必然的に作ることができる。そして、理解を深めようとするコネクションを明らかにすることは、研究者が常日頃説明しようとするアイデンティティやイベントよりも、さらに広大なのだ。上記で説明したグローバル社会学の一般的アプローチ法は、グローバルという歴史を避けてしまい、ヨーロッパの近代が他の社会に及ぼしたコネクションだけが重要であると考えがちである。それに対して、「コネクトした社会学」によるアプローチ法は、ヨーロパそのものを広大な歴史的経緯の中に位置づけ、植民地主義体制と奴隷化の遺産によって、どれほどヨーロッパが恩恵を受けたかを問題として取り上げる。そして、現在直面する問題を解決するために、その事実を検証することで、ヨーロッパが何を学ぶべきかが明らかになる。

「コネクトした社会学」というアプローチ法は、社会公正とグローバル社会につくす社会学的想像力を、再び盛り上げる必要があることを示している。■

(翻訳: 山元　里美)

ご意見・感想・質問等は Gurminder K. Bhambra <G.K.Bhambra@warwick.ac.uk>までお寄せください。

>我々が欲する将来

米国イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校　マルクス・S・シュルツ氏（ISA リサーチ部門副会長）

日の出が見られるのを期待し、世界中からの巡礼者、登山者、観光客は、地平線に太陽が昇るのを見るために、富士山の険しい道を上り切り、頂上で夜を過ごした。2014年の横浜世界社会学国際会議「不平等世界に立ち向かう」の後に、マルクス・シュルツが撮った写真。この写真は、次のISA会議のテーマを捉えている。つまり、この不平等の世界を超越し、さまざまな社会アクターが、期待に胸を膨らませながら、闊達に無数の挑戦に挑むかを。そしてグローバル社会学がどのように寄与できるかを。

マルクス・シュルツ（ISA　リサーチ部門副会長）は「我々の欲する未来ーより良い世界を目指すグローバル社会学」を第3回ISAフォーラムの大会テーマに決定した。2016年7月10日から14日まで、ウィーンで開催。　この論考では、大会テーマに隠されたインスピレーションについて述べる。詳細はhttp://www.isa-sociology.org/forum-2016/に掲載。

国際化された惑星は、衰えることのない不正行為、激しい紛争や環境破壊にひどく傷つけられた。しかし、世界をより良くするという望みは持ち続けている。夢は、チャパスのジャングルからヨハネスバーグの町まで、アラブの首都の通りからシカゴ近隣まで、出稼ぎ労働者のいる道から新たなメディアのバーチュアル空間の勇ましい苦闘で培われる。ユートピア的エネルギーは枯渇するのではなく、科学的革新をもたらす。先例のない危険や機会は新たな考え方を要求する。

グローバリゼーションによって巨大な生産力の増加と、莫

>>

大な富の産出に制限がきかなくなってきた。しかし、グローバリゼーションは不平等、周縁化、貧困という状況も悪化させた。グローバリゼーションが、複数の社会領域の関係性もさらに強く結び付けるにつれて、市場、国家、社会、そして、これらの領域の関係性はさらに再構築された。自然や町、近所または共同体で、この影響が及ばなかったものはない。これらの効果や体験は、かなり不均衡で矛盾している。歴史において、これほど多くの移住者が動き回ることはなく、差し迫った環境の変化によって、この傾向は益々強まりそうである。新たなトランスナショナル空間は文化的な多様性を増幅させる一方、流動性はますます格差を生じさせる重要な目安となる。新しいICT技術の到来によって、グローバリゼーションは加速化した。しかし、グローバル化は（世界を）分割するのと同様に、（世界）を統合し、（市場の）自由交換を妨げるのと同じくらい（市場や他の物事を）促進する。新たな支配、監査、戦争の在り方が生じている。

決定論的モデルや軍事的反応による論理的思考は、平和と安全を維持するには、視野が狭く、コストがかかりすぎ（犠牲が大きすぎ）、究極的に逆効果であることが明らかになった。持続可能な解決策は、根底にある問題をより深く、方法論的にはオープンな形で分析することが求められる。新たなトランスナショナルな動きから生じた成果は、必然的勢力からの結果ではなく、組織的な条件付けにより社会的に形作られたものである。しかし省察的な人間の行動は、意図されたものであろうとなかろうと、自らの決定と選択による結果によるものである。

今日、各国の社会学の多くは、将来を予想以上に視野に入れていないようだ。なぜそうなのか。各国によって理由はさまざまだが、1つの見方がとりわけ広がっていると思われる。その見方とは、将来について考えるのは止めようというものである。なぜなら、我々は将来について知らないからである。自分たちが知らないことを話すべきではないので、未来について話すべきではない、というロジックである。

この考え方は、私たちが短期間、長期間、大規模、小規模の将来について数えきれないほどの推測に基づいて普段の生活を営んでいるという事実に背いている。可能かどうか適当かどうか望ましいかどうか思うのは重大である。予期、切望、希望、想像、計画、立案、洞察力は未来志向の人間のふるまいの生まれ持った側面である。

社会学が前向きにならなければならないということを認めると、微妙な問題が生じる。私たちはどのように未来を概念化できるだろうか。最も有益な方法は何であろうか、また、どのように関り方のモードを判定するか。そのような問いの答えを見つけることで、さまざまな理論的アプローチ法が貢献できる仕事である。

過去に、未来はしばしば前もって運命づけられたものであると見なされて、前もって決定づけられ、または、少なくとも確かな方向に向かっており、適切な方法で予測できると考えられていた。社会学の黎明期には、将来のテロス（目的因、哲学用語）の中でみられた宗教の信仰は、社会の規則を探す実証哲学の方法に取って代わられた。（コントからデュルケームまでの伝統にあるように）社会学者らが社会を運営・管理する上で有用だと考えられていた知識である。マルクスは、彼の経験主義的な歴史書物で、必然に決まったものではなく偶然の行動を受ける可能性が十分にあると認識していたのだが、彼が資本家階級に対するプロレタリアートの勝利の必然性に関する歴史的な法則を発表したとき、彼は（実証主義の社会学者と）似たような推測をしていた。グローバル・サウス（発展途上国）の研究をする学者は（例えば、アミン、カルドソ、ドゥッセル、グーハ、キジアーノ、ネーデルフィン・ピータシェ、サイード、サントス、スピヴァック）「第3国の発展の遅れは、グローバル・ノース（先進諸国）の跡を辿ることで克服することができる」という世間一般の考えに基づいた近代化モデルに挑んだ。

予期に基づいた社会経験の分裂は、根本的な不確かさとともに、革新的な理論的へと導く。何かが異なる可能性があったのだろうか。実在する現実は、漠然とした人間活動を通して、多少なりとも省察的、論争的、協力的な形で作ることができた。この漠然性を意識することは、社会行為者や多様な歴史的軌道を明白に含めることを通じて、現代社会理論の中で、ますますテーマ化されるようになった。それは、オートポイエーシス（自己創出）、創造性、構想力、ビジョンを重視した、今日の表現法でみられる。

社会学の将来に対する再配向によって、さまざまな経験的、分析的、標準的方法を用いてミクロ・インタラクションという小さな世界から、全地球を影響するマクロ・トレンドまでも調査することができる。例えば、アクション理論の進展によって、実証学的制限と視野の狭い道具主義的な考え方は克服されている。集団行動と社会運動の理論は、草の根レベルで作られた代替的なビジョンと、政治的論争をより理解するようになることに役立つ。タイム・ダイアグノスティックというアプローチ法によって適切なトレンドを見分けることができる。批判理論は、危機にある価値決定をピンポイントで示し、既得権が努めている事柄を世間に伝え、社会の種々の階層ごとに異なる結果が生じることを確認するのに役立つ。

社会格差の増幅、人権侵害、気候変動、環境劣化、配分の失敗、認識不足、ガバナンスの失敗、という基盤の失墜、という問題を主張することによって、狭いビジネス展望と会社の利益に限られず、持続可能な選択肢を探そうと手を伸ばすことができる未来志向の学問が求められる。現在の経済危機は、1980年代から支配されていた経済的アプローチ法を失墜させたようだが、より広い社会科学の展望は空所を満たさねばならない。新しい概念上の展望と方法論の手段は、可能性があり、有望で、予防可能で、好ましい将来の研究のために必要とされる。社会学がもっと意義のあるものになるには、前向きな方針を受け入れて、多種多様な社会行為者を心に描くであろう、さまざまな将来の在り方に関っていく必要がある。 ■

（翻訳: 小椋　彩加）

ご意見・感想・質問等はMarkus S. Schulz <markus.s.schulz@gmail.com>までお寄せください。

>シャルリ・エブド事件を論議するフランス社会学者

フランス共和国パリ市　社会科学高等研究院(EHESS)　ステファヌ・ボ氏

パリの地下鉄. 写真:ファビエン・チュオン
2015年1月12日

社会科学は2015年1月7日から9日にかけて発生した事件(犠牲者がでた、パリにあるシャルリ・エブド襲撃事件とユダヤ食品スーパー襲撃事件)を直ちに評論できるのか。または、距離をおいてメディア知識人(社会学的努力に対して敵意むき出しの人たち)、に任せるべきなのか。事件が発生したあとの混乱したフランス社会や多くの市民による1月11日のデモ行進のような活動が活発化するなかで、沈黙を貫いておくことはかなり困難なことであった。

2005年のフランス暴動からまもなく、ジェラルド・モーガンは最初の研究として、これらの事件に関して社会学者の見解について調査することを提案した。2015年1月7日から9日に起きた襲撃事件のあと、有名出版社は異なる理論的な考え方をもった社会学者が執筆した記事を出版した。そうすることで、さまざまな社会学者の公的立場を検証する機会を与えた。公的立場とは、理論的・政治的姿勢とは切っても切れないものである。襲撃事件直後に書かれたコラムには長年続いている論争が再び始まっていた。

・社会学者は、このような事件のどのような要素を重要視すべきなのか？
・何が行為や社会的背景に大きな影響を及ぼすのか？

>>

・事件が起きた社会的要因（マクロ社会的要因や構造的要因など）の説明の裏付けは十分なのか？
・このような分析はモラルに反していないか？
・逆に厳格な論理に焦点をあてることは私たちの社会的役割を放棄することになるのか？

論争はさらに過熱していった。その論争の第一人者のひとりに、パリ郊外の未成年犯罪について研究している国立科学研究センター（CNRS）の科学専門研究者である、ユーグ・ラグランジュがいる。「政治的に正しい立場」から非行を説明することで、彼は主な要因として差別の産物や社会経済学の統合、居住能力よりも民族文化の始まりであるとの見解を示した。クアシとアメディ・クリバリ兄弟（植民地からの移民の子供である。学校の成績が悪く、都市部で不安定な環境の中で育つ。前科あり、など）のプロフィールが資料情報と一致した。ラグランジュがルモンド紙(2015年1月14日)の中で力説する点である。タイトルは「社会化していないマイノリティを見る勇気をもとう」である。これは2つの意味にとれる。1つ目は、フランスの若い世代は近所付き合いを重要視しない。さらに社会から逃避し、極端で敵意のあるサブカルチャーに熱中していた。このような若い世代はサラフィー主義やその他の過激派イスラム組織などの新しい環境のなかで傷ついた自分のプライドを修復しようとする。しかし、ラグランジュが記すように、フランス社会で「失われた」一部の若者の問題傾向を（男性優位主義、性差別、ホモフォビア、暴力、反ユダヤ主義）問うよりも、フランスの知識人は「植民地主義がベースにある、一種の罪悪感に苛まれており、植民地国の道徳的誤りやマイノリティの悪行為に立ち向かおうとする気もない」。

翌日、社会科学高等研究院（EHESS）とプリンストン大学の人類学者であるディディエ・ファシンはこの厳しい状況を取り上げ、全ての社会学者は客観的に「社会的要因を調査する義務がある」と再度明言した。都市部の多感な若者は、社会と空間における人種差別、高い失業率、不安定、非難、会社や家庭、警察からの人種差別とスティグマ化を経験したと記した。社会科学者の役割は、歴史的にみて社会が興奮状態の時に重要なのだが、歴史家のマルク・ブロックの言う「判断する傾向」に流されないようにすることを再度警鐘し、ファシンは「私たちの社会が醜いものを拒絶する現代をつくりだした」と締めくくった。

ローラン・ムキエリ（国立科学研究センター研究員で、未成年犯罪の専門家）も同様に長期的展望について、2015年1月のネット新聞「メディアパート」で提案した。フランスは1960年から1980年の間に、元植民地である北サハラやサブサハラアフリカから、新たな大量の労働者の受け入れた過去を認めなかったのには、2つの理由があった。1つ目は、移民を受け入れない方針であったこと。2つ目は、フランス社会はフランスを「完全な多民族社会で部分的な多文化社会」であることを認められなかったことである。認めることで、フランスが「イスラムを恐れること、疑問視すること、行政部がイスラムに反対すること（2004年の法律が学校でベールを被ることを禁止したことなど）を一時的に止め、イスラムが我々の作り上げた国からの基盤要素」であると捉えることが強いられる。ムキエリは「断固たる建設的な社会的立場が、普通の市民権や社会のまとまり、集団の独自性をつくる」と訴えた。私の研究では、貧困に陥った社会や経済によって宗教非難や人種差別がおこる現実を説明する考えを共有した。これは有用であり、とても重要な説明である。しかし、今でも不十分である。

これらを進展させるには2つの方法がある。1つ目は、社会科学高等研究院（EHESS）の研究者であるシリル・レミュは「理論的」な立場を「社会学の不安」（Liberation　2015年1月30日）という論文のなかで説明したことである。最近、台頭してきた実用的な社会学の立役者でもあるレミュは、ある社会学者らによって展開された説明的なモデルの限界に焦点をあてた。おそらく、ブルデューの影響を受けたと考えられ、批判社会学者を暗に指しているのだろう。彼の論文には、社会学者の仕事は社会構造の動向を調査するだけでなく「若いジハーディストたちの完璧なイスラム教徒になりたいという切実な願いを汲みとること」であるのを、このような社会学者は忘れてしまった、と記されている。レミュは、政治的、象徴的な操作の一例として約350万人が参加した「私はシャルリーだ」というスローガンを掲げた市民のデモ行進を言及しなかった社会学者を対象にした。その日、市民が道路を占拠したのは、レミュによると、ある意味モラルや政治的教育に内在するものを感じるために何かをする必要があると感じたためであった。そして、レミュが再度、信念は市民自身の再帰能力であると主張し、締めくくった。この点を「批判社会学者」は、認めていなかった、と彼は主張した。

2つ目は、さらなる経験的アプローチ法はマクロ社会学や構造分析機構に当てはまらない事実を考えること。3人の犯人の幼少期には貧困や困難が多かったという特徴あった。クアシ兄弟は10代のときに孤児になり、コレッツェの子供支援施設に預けられた。彼らは施設から支援を受けられなかったわけではなく、言語同断の差別を受けたわけではない。例えば、アメディ・クリバリはニコラ・サルコジ元大統領にエリゼ宮殿で会った頃には、ペプシコーラで見習いとして働き、賃金を得ていた。また、サイド・クアシはパリの市役所でリサイクル大使として働いていたが2009年に解雇されてしまった。おそらく、彼の宗教規範を厳格に守っていた（女性と握手することを拒むことや礼拝に1日5時間費やすこと）が原因で同僚と距離ができたためであると考えられる。

>>

ここで注意することは、全てのフランス系ジハーディストを、郊外の貧困層の移民の子孫の出身ではないことである。若い専門家は（社会的差別をしないのも含む）聖戦に乗り出した。また、若い改宗者の一部は都市から離れた「パビリオン」の中で育った。植民地の歴史がなく、マイノリティを（フランスとは）異なった形で扱ってきたデンマークは、フランスと同じくらいに恐れていた。これはどういうことなのか。マクロ社会学的要因（郊外の貧困、教育を受けられていない若い移民、制度的差別）に簡素化することで、このような若い世代を「危険なもの」と定義するさまざまなステレオタイプを強化してしまうのか。

宗教社会学は、若い世代が宗教に繋がりを求めることの裏に隠された動機を理解するのに役立つかもしれない。また、宗教改宗運動の原動力を再構成することや、その運動に参加した人びとの特徴を見出すことを可能にしてくれる。この種の説明は、過激派運動のロジックを再形成する「教義の社会学」に関連する必要があり、イスラム教の習慣で法的グレーゾーンの支援でも受けるかもしれないことを関係づける必要がある。私たちはシャルリ・エブド襲撃事件の一連の流れを考慮し、若いイスラム教徒のシャルリ・エブドの反宗教的ユーモアに対する反感を慎重に調査することを心掛けるべきである。反感は若い世代にとっても、シャルリ・エブドの自称愚かで「残酷な風刺画」によって具体化された1968年文化の中で育った大人たちにとっても、理解しがたいことである。国立科学研究センター（CNRS）の研究者であるジュリー・パジスは、他の宗教と比較してシャルリ・エブドのイスラム教に対する嘲りの明確な意味の受け取り方に悩んでいた。これは、若者が唯一、肯定的な所属先と捉える宗教への攻撃であった。その上、この襲撃は親の世代の植民地住民と、労働階級であった過去の忌まわしい記憶を思い出させるものだった。

このように、社会学者が抱くさまざまな仮説と、メディアも社会学を象徴的権力にしたことを疑うことができる。もちろん、極めて重要な論点は、誰が意見を述べるのか、それとも誰も述べないのか。そして、この襲撃について、マグレブの子孫や成功した企業家や俳優や音楽家、コメディアン、作家などの芸術家やアスリートなどのアフリカ人移民が意見を述べはじめた。同様に学者、特に社会学者からも意見が述べられ始めた。W.E.D.デュボイスはアフリカ系アメリカ人に対し「自分が社会問題だと言われることに、どう思うか」という疑問を投げかけた。また、私たちは社会学者としてクアシとA.クリバリ兄弟が起こしたような深刻な事件に遭遇し、先頭を切って研究することは難しいことである。パリ都市部のエスノグラフィー調査は少ない。パリ都市部は、10年の間に著しく変化した。私たちがこれらの問題の研究を助成し、クアシとA.クリバリ兄弟のような経歴を持った社会学者を奨学金という形で支援していく必要がある。■

（翻訳: 関口　楓馬）

ご意見・感想・質問等は Stéphane Beaud <stephane.beaud@ens.fr>までお寄せください。

過激派政治
シャルリ・エブド事件前後

米国イサカ市　コーネル大学　マベル・ベレジン氏（ISA RC 16 社会学理論の会員）

マリーヌ・ル・ペン
将来の大統領候補.

シャルリ・エブドで起こった殺人事件を、世界中の政治的リーダーと公共報道機関は当初、言論の自由に対する攻撃だと考えた。しかしこの殺人事件は広く政治的で社会的な意味を持っていた。事件の翌日、四人の殺人犯は飲食店に立てこもり、事件が起こり、国際報道局は1930年代について書くことを求められた。

シャルリ・エブドはフランスとヨーロッパのサラエボ事件だった。その襲撃がフランスとその先で政治的危機を引き起こすかもしれない、ということを意味する。無慈悲な累積債務危機、厳しい緊縮政策、度重なる難民危機、特に若者の間の高い失業率、シナゴーグとユダヤの共同墓地に対する反ユダヤ主義の襲撃—これら全ての現象がヨーロッパを越えて極右国民党を強くした。

フランスの国民戦線のリーダーであるマリーヌ・ル・ペンは、この盛り上がりの中心だった。2011年、マリーヌ・ル・ペンは父からその党の指揮を引き継いだ。彼女の父は、非移民を修辞的に用いて10年間も政党を定義づけた工作員である。マリーヌ・ル・ペンの目標は、煽動ではなく統治の国民戦線を作ることである。彼女はイシューとして、緊縮財政、ユーロ危機、高失業に焦点をあてたs。国民戦線の歴史に精通していない読者は、なぜ彼女の「賢明」な立場が不安を呼び起こすのかを理解できないと言う。マリーヌ・ル・ペンは（最近ニューヨークタイムズ紙に「イスラムの根本主義」は「イスラムのガン」であると書き、それは「我らのイスラム教の同胞を傷つけた」と執筆）、以前のヨーロッパであれば、無視されていた政党を普通だと考える、ある種のトレンドである。

>>

ギリシア議会にみられるネオ・ナチの「黄金の夜明け」運動

>速度と政治的乱高下

しかし、強健なヨーロッパの民主主義への深い脅迫はどこか他の所にある。1つ目は、ヨーロッパ政治情勢の変化の速さ、投票者の優先権と情緒不安定さである。2つ目は、シャルリ・エブド事件によって生じた政治的危機と経済的危機の間の否定的な相乗作用である。

2012年の春が転換点だった。エリック・ホブズボームの言葉を借りるとすれば「怒った人々の春」という政策表明。ヨーロッパの政治は加速したように思われた。選挙の混乱が他に続いた。左翼と右翼の政治の極端な状態が、選挙運動を始めた。フランソア・オランドがフランスの大統領選挙で勝ったけれども、マリーヌ・ル・ペンが3番目に来た。さらに、極左と極右からの立候補者は、現職の大統領であるサルコジ、つまり彼の社会主義挑戦者よりも投票数を得た。

間もなく、ギリシャのネオナチ党、明らかに過激な移民反対を唱える「黄金の夜明け」党が、伝統的な右翼政党に取って代わった。一方、あまり知られていないスィリザ党（急進左派連合）が社会党にとって代わった。2014年後半、シャルリ・エブト事件の数週間後、ギリシャは再び選挙を行った。そして今日、スリィザ党はギリシャを治めている。「黄金の夜明け」党が三番目の政党になった。政治不安は、ヨーロッパ経済金融連合の一員ではないスウェーデンでも起こった。スウェーデンは、EUの緊縮経済政策の影響を受けていない。スウェーデンの最近の議会選挙では、右翼スウェーデン民主党の支持が2010年に6%だったものが2014年には13%になった。

同時期に、イタリアの「5つ星運動」が2013年の選挙で1位だった。一方で、スペインの左派政党「ポデモス運動」が相当な基盤を得た。ドイツの右翼の反移民活動を繰り広げる「ペギーダ運動」は、設立から数カ月が過ぎたが、まだ支持者を得ている。特に2010年に、ティロ・ザラツィンの『ドイツが消える』は大ベストセラーだった状況の中では。

>否定的な相乗効果と政治情勢

重大な相違点があるにも関わらず、これらの政党と運動は共通点がみられる。国民国家への献身、ヨーロッパ統合への不信、グローバリゼーションに対する敵

>>

意である。反ユーロ的であり、しばしば通貨同盟から退くことを賛成しており、緊縮政策にも反対している。

シャルリ・エブド襲撃事件は、移民問題や統合問題の話し合いに新たな切迫感を持ち込んだ。仮にEUの緊縮政策が、ル・ペンのような政治家が、新自由主義やグローバル・アジェンダを危険なものとして思い描かせることができるのなら、シャルリ・エブド事件はイスラム原理主義者の存在と彼らの恐ろしさを、つまり移民は問題であるということを、世間に強いインパクトを与えすぎてしまった。しかしこれがヨーロッパ右派の間で、長きにわたる議論であったが、フランス首相がシャルリ・エブド事件の後に、「フランスにおける民族的社会的なアパルトヘイトだ」と言ったことで、フランス社会の問題にしてしまった。

1919年、ジョン・メナード・ケインは、「次の年の出来事は政治家の熟考した行動ではなく、隠された風潮[著者の強調]によって形作られるだろう。それは絶えず政治の歴史の表面のもとに流れていても、誰もの結果を予測できない」と言っている。ケインズは、戦後のヨーロッパの経済的、物理的な衰えが現代のヨーロッパの不気味さを引き起こしたと言っている。

1930年のヨーロッパとファシズムの復帰の繰り返しを私達は見ているのだろうか？黄金の夜明け党は、明らかにナチズムを支持している。フランスの国民戦線とスウェーデンの民主党の両方の目標は権威主義ではなく、愛国主義である。ノルウェーのアンネシュ・ブレイヴィークのように、侵害された個人の権利は、一貫した政治問題と困惑してはいけない。1920年と1930年代のそれらのような独裁政権の復帰を予測することは世間知らずだろう。まるでタイプライターのマニュアルの復帰を予測するようなものだ。ヨーロッパの国民国家は今日手続き上、民主的である。ハンガリーの大統領であるビクター・オーバンの「偏狭な民主主義」の支持でさえも、なお民主主義に口先だけのリップサービスを提供している。

どれも心配する必要がないとは言えない。ヨーロッパの「隠された風潮」は今日暗く、集合的な雰囲気が歴史的類似点を引き出している。死後に公表された回顧録の中で、セバスチャン・ハフナーはヒトラーが人気となる前兆として、希望、失望、恐れ、そして惑わされた怒りであると特定した。同様に、暗い気持ちは今日ヨーロッパに広がっている。フランスの最近の国民世論調査では、「信用の欠如」「憂鬱」、「停滞」が自分たちの精神的状態を定める一番大きなファクターだと考えられていることが明らかになった。「熱狂」が最後だった。保守的なジャーナリスト、エリック・ゼムールの本『フランスの自殺』が最もよく売れている中、驚くべきことではないかもしれない。

経済危機と緊縮した治安の欠如により、極端な左翼・右翼の政党が台頭するという可能性はほとんどない。しかし1970年代から経済情勢と相互関係とのビジョンが不透明である。同様に、19世紀の国粋主義や多文化理想主義を参考とする移民と統合に関する政策は考え直されるべきである。現時点よりも先に進むには、ヨーロッパの指導者は、全市民が携われるような社会団結の新たな形を想像し、取り入れなければならない。指導者は集団的希望（将来を想像する力）を取り戻さねばならない。経済的再調整から始めるべきだが、経済政策だけでは不十分である。ヨーロッパの指導者らの視野は国内にだけ向けられている。彼らは見えない現実に逆らって進む必要がある。あるいは、シェルリ・エブドのような事件によって危険が発生する前に。■

（翻訳：三谷 結香、尾松 弘崇）

ご意見・感想・質問等はMabel Berezin <mmb39@cornell.edu>までお寄せください。

>フィールド・ノート
欧州の恐怖心の報い

米国エール大学　エリザベス・ベッカー氏

エリザベス・ベッカー氏、モスクにて。祝賀モード。

エスノグラフィーとは、研究者が他者の世界に入り、人びとの日常生活を観察しながら参加することである。史料調査、社会調査、実験的方法とは異なり、エスノグラフィーは現実世界の出来事に対して脆弱である。というのは、現実世界の出来事によって調査は中断され、方向性を変えさせられ、紐解かざるを得ないからである。以上のことは、私がシャルリ・エブドの記者が殺害された後に欧州3ヵ国のモスクを調査した時にみられた。

欧州ムスリムの精神・文化の世界に入り、ムスリム・アイデンティティの烙印にどのように立ち向われているかを理解するために、私はモスクをエスノグラフィーの場として選んだ。私は、ムスリムの日常生活を内部、つまり彼らの祈りの場から学びたかった。現代のムスリムを取り巻く複雑で多岐に渡る政治的状況よりも、彼らと共に参加することで、彼らの日常生活を理解したかった。フィールドに（ベルリン、ロンドン、マドリッドのモスク）入るには、個人的変容が求められた。私は流行に敏感で、フェミニストでもあるので、自己の尊厳を保ちつつ、他

>>

者にも敬意を払うことを全うするのに葛藤した。まず、スカーフの使い方がわからず、顔からずれてしまったり、地面に落としてしまった。でもすぐに、シルクのスカーフに身を包む自分がいることに気づいた。中央ベルリンのバスに乗車した時にヒジャーブを緩く巻いていて、周りからの視線を集めた。ロンドン市の東オールドゲイトでは気楽にカレーを頼むことができた。マドリッド近隣のモスクから出てきたら睨みつけられた。ムスリムと生活していく中で、さまざまな脅威に私はさらされた。

私のスカーフ姿を見て、驚いて自転車から転げ落ちたドイツ人男性に、私は恐怖心を抱かなかった。右派のプロ・ケルン運動も怖くなかった。プロ・ケルン運動とは、カトリック教徒の多いケルン市にある大きなモスクを閉鎖しようと、大声を上げる小さな集団のことである。モスクも全く怖くなかった。調査の初期段階で怖いと感じたのは、私がモスクの中で何をしているかを理解できない年配のムスリム女性らのジャッジメントであった。私は部内者でも部外者でもなかった。私は、その場に即した格好をしていたが、少し異なった格好だった。しかし、私はムスリム男性と結婚していた。年配のムスリム女性らは、私のスカーフを正し、スカーフをもう一周巻き付けた（私の肩に厚手で長いスカーフを巻き付けることで）。また、私のズボンの裾を下げ、靴下を上に引き上げた。彼女らは私をかばおうとして、部外者が立ち入ることのない空間にいられるようにしてくれた。アラビア語の文字を習おうなんて問題外である。彼女らは、私をファトマーと呼んでもいいかと聞いてきた。なぜなら、エリザベスという人物がモスクの日常生活に参加する意味を、当初、彼女らは理解できなかったからである。私を改名することで、自分達の安全な場所を確保し、私が彼女らの味方であることを確かめたかったのである。しかし、当初の脅威は大した事はなく、ありふれたことであった。ベルリンの2つの世界の端でバランスをとろうとして、フィールドワークそのものと、研究者としての自分自身への恐れに比べれば。

多文化の中心地であるロンドンで（2つ目のフィールド）、私は自分らしさを感じられた。交流のあった女性と私との間の線はしっかり引かれているように思えた。その女性の生活は、礼拝が中心だった。逆説的ではあるが、この区別が同時に境界線をぼやけさせたようだ。「他者」と括弧づけされた集団の彼方が、私には容易く見えた。それは、知り合った女性と共にいることで、自分の子供を心配すること、舌にピリッとくるカレーの味、趣味が異なっても、美的センスのある目をしていること。この女性たちは、私がモスクにいる「本当の」動機を知りたがった。ほとんどの女性が、私にとって大事なのは、お腹にいる子供で、学問的な目標は二次的であると信じ切っていた。

シャルリ・エブド事件が起こる1週間前に、私はマドリッドに着いた。ミルクコーヒーを飲みながらレティーロ公園を歩いていた。モスク調査は、ほとんど進んでいなかった。地元民にモスクについて尋ねたところ、ほどんどの人が、怪訝そうな目で見返してきた。「マドリッドに、そんなモスクがあるの？コルドバのこと？」と答えた。この返答から、地元民のモスクに対する考えが浮世離れしているのが窺える。ムスリム女性に、この事を漠然と尋ねたところ、彼女達は笑って「モスクは都市の中心部に建てられないわ。首都に建てるなんて無理よ」と答えた。私も経験したが、スペインではムスリム・コミュニティに対する長年の恐怖感があった。この恐怖心は、パリ襲撃事件を契機に生まれたわけではいが、この事件によって増幅させられたの事実である。シャルリ・エブド事件の前に、私が訪れたマドリッド北部のモスクでは、女性らは私を追い払った。次に、マドリッド南部では、玄関口の男性が「この場所で本当によいのか」と私に尋ねた。私が頷くと、男性はニコニコと笑って、女性達が子供の遊戯を見ているところへ案内した。子供達は笑顔で私の息子のほっぺにキスをする一方、母親らは私を怪訝そうな目で見ていた。

しかし、シャルリ・エブド襲撃事件の後のモスクは、もはや疑念で溢れてはいなかった。むしろ、もぬけの殻だった。数週間後、礼拝の時だけに開くマスジッドのある近隣地域で、私は独りで座り、影のような女性らとのアポイントメントのため待ち合わせしていた。彼女らは現れることはなかった。都市の最も大きなモスクでさえも、空っぽになった。メインの部屋は、礼拝の時間以外は鍵がかかっていた。私は子供を連れて来たが、数名の女性（2人は談話、2人は礼拝、1人は寝てる）がいるだけで、誰も私に挨拶してくれなかった。背筋の凍る思いをしながら、私はモスクを足早に後にした。調査中に初めて、何かが違う気がした。

私はマドリッドでも怖い思いをした。それはシャルリ・エブド事件直後のことである。急にもぬけの殻になり、モスクの周辺及び内部でのセキュリティが強化された。都市の中心部であるプエルタ・デル・ソル（大陽へのドア）には、カラシュニコフを手にした警官らが集まり、私が子供を寝かしつけようとしている最中に、サイレンの音がけたたましく鳴り響いていた。右翼のペギダ運動のスペイン分派（西洋のイスラム化に反対する愛国的なヨーロッパ人）による騒々しい暴動は、地元警察によって禁止されていたにもかかわらずモスクの周辺で起こった。シャルリ・エブド事件の後、スペインだけでなく、ヨーロッパ中のモスクの壁は「国に帰れ」「死ね、イスラム」とペンキで落書きされた。私がモスクに入ると、私を怖がり避ける人びとがいることに気付いた。マドリッドの内外では距離が生まれて

>>

いた。イスラムの人びとは私がモスクにいることに疑念を抱き始めた。私が何の理由もなくモスクにいるはずがない。つまり、調査、子供、自分自身のためにいるとは、モスクの人達には考えられなかったのである。

パリの事件が終わった後、私は調査を打ち切ることを決めた。なぜなら、自分が直面する政治的状況を甘く見ていたことに気づいたからである。調査を始めた当初は、モスクに通う人びとの社会的・文化的な世界を政治性と区別して考えてみようと思っていた。現実には、政治性によって社会的・文化的世界と、その中にいる私は揺るがされた。バックグラウンドに関係なく、モスクに脅威は及んだ。私は初めてモスクの中にいるのが怖いと思った。シャルリ・エブド事件の後に、アメリカの友人がサウジアラビアやISIS(イラクとレバント地方のイスラム国)による残虐行為について知らせてくれた。そのメール中で、なぜ私がムスリム教徒と深く付き合えるのかと尋ねてきた。私は恥ずかしく思わなかったのか？怖くなかったのか？スペインの若いムスリム教徒の集団と交わした会話が幾度となく頭を駆け巡った。その会話の中で彼らは、地球の反対側にいる過激派の残虐行為の責任を取らされないように、常に自分を守らねばならないと述べていた。

マドリッドで怖い思いをしたが、それはベルリンに戻っても続いた。ヘッドスカーフを被っている友人らは、パリでの襲撃事件以来、自宅に留まるようになった。彼女らは、地下鉄に乗ると周りから意味不明の笑みを浮かべられ「ヨーロッパから出て行くことを考えているか」と聞かれた。ベルリン在住の年配のトルコ人男性らは(別の時代のトルコに)戻ることを話しながら、グラスを傾けた。ベルリンのムスリム少年は、彼のヒジャーブを被った姉の話をしてくれた。彼の姉が、身体に傷害のある非ムスリムの女性がバスに乗るのを手伝っている時に、周りの人に脅された。バスの乗客は車内で奥につめるのを拒否した。「誰か彼女を刺せ」と1人の男性が躊躇することなく大声で言い放った。一ヶ月後、同じ少年は、なぜ(アメリカの)ノースキャロライナ州の3人の若いムスリム教徒が殺されたのかを、私に尋ねた。「理由もなく？」と少年は信じられなさそうに聞いてきた。そして、少年の目から涙があふれた。ルービックキューブが得意な11歳の少年。フェレロロシェのチョコレートが大好きな少年。彼までもが怖がっていた。

我々の世界のグローバルな外観は皆を弱い立場にする。皆、恐怖や疑念でいっぱいになる。国粋主義的・右翼の運動は、この恐怖や疑念でもって他者を貶め、それぞれが異なる世界の端っこに住んでいる事を否定する。ドイツでは、右派のペギダ運動の新たな勢力によって、ドレスデン市の路上は占拠され、住民18,000人は、敵意のある「イスラム化反対」という動きを目の当たりにしているが、さらに多くの者も追随していると考えられる。アンゲラ・メルケル首相は、ムスリム教徒もドイツの一部であると言うかもしれない。彼女の象徴的は発言を否定するつもりはないが、ムスリム教徒達の悲しそうな表情を見る限り、近隣のモスクに対する脅威は、つまり今日のヨーロッパは、未だに疎外化によって定義し続けられていることを示唆する。なぜか、熱狂者の行動(シャルリ・エブド事件での殺傷者や残額な殺戮を行なうISIS武闘組織)によって分かりにくくされている。

研究者であれ市民であれ、自分達に忍び寄る多面的で敵対的な脅威にどのように立ち向かえばよいのかわからない。安全性の強化と疑惑の増幅は原因をわかりにくくするだけである。過激主義に慎重に対応する一方、共に守ろうとしている市民的伝統を通じて、人種・信条が異なる近隣住民と手を結ばねばならない。たとえ、人種・信条が異なったとしてもである。部外者兼部内者として、2つの異なる世界を跨いだモスクでの研究者として、シャルリ・エブド襲撃事件以降、私の脅威は日常のありふれた世界から経験的なものへと変わった。私自身も尻込んでいると思う。真摯に、架け橋になろうとしつつも、境界線に縛られている。その境界線を、私はもやは信じてはいないが、その周辺部を上手く舵取りできるわけでもない。■

(翻訳: 山元　里美)

ご意見・感想・質問等は Elisabeth Becker <becker.elisabeth@gmail.com>までお寄せください。

〉パキスタン社会学の探求

パキスタン・イスラム共和国　ラホール経営科学大学　ライラ・ブシュラ氏

西洋的な感覚では、パキスタンの社会学はほとんど確立されていない学問だと言える。1960年代から70年代にかけて重要な論文を発表したハムザ・アラヴィはパキスタンで初めて、そして唯一国際的に認知された社会学者だった。アラヴィ以後、パキスタンから発表された社会学の論文においても、パキスタンについて書かれた論文においても重要だと言えるものは1つも無かった。むしろ重要な論文は歴史家や政治学者、人類学者によって投稿されてきたのだ。最近ではイスラム教の攻撃性とそのパキスタン軍や地政学とのつながりについて書かれた本が氾濫している。その一方で社会学の論理的、自意識的な考え方は失われつつあり、加えてパキスタンは地方社会学会と機関紙を欠く状況にあるのだ。

今日パキスタンに唯一「実在」する社会学には合計「5人」の社会学者（3人はアメリカ、2人はイギリスで教育をうけた）が含まれている。さらに恥ずかしいことに、彼らはラホール経営科学大学（以下LUMSと呼ぶ）と呼ばれる私立大学で教鞭を執っている。その5人の内の2人は教育や研究の対象をそれぞれ哲学と政治学に変え、1人は現在サバティカル中である。私たちの歴史や状況を考慮に入れれば、近い将来に大幅な改善が見込める余地はほとんどないのだ。

1990年代半ば、パキスタンで最も権威のある私立大学であるLUMSは、欧米で教育を受けた教授陣のみが教鞭を執る国家初の4年制学士課程を始めた。つまり、機能障害に陥ったパキスタンの公教育という広大な海（システム）の上に、米国式大学教育という上流階級限定かつ高級で小規模の島（大学）が出現したのだ。当時、LUMSのプログラムには経済科学とコンピューターサイエンスの2つの専攻しかなかったが、カリキュラムには2、3の人文社会系のコースが含まれていた。しかしその2つの専攻がどちらも一連の通常コースを持っているのとは違い、人文社会系コースは偶然「現地調達」可能だった兼任教授や（外交官や心理学者といった）専門家たちが教えていて、ほとんど供給側（大学）の都合によって決まっていた。

学生たちも初めは（パキスタンの通常教育に対して）全く新しい社会科学の指導方法に肯定的な反応を示すものの、LUMSに来ると結局、名望があり専門的にも有望な2つの専攻を最優先にすることとなっていた。そして、社会科学は長い時間をかけて徐々に他の専攻の付属品から1つの独立した専攻へと進化してきた。その中で、社会科学は経済科学やコンピュータサイエンスの厳しい学位取得条件には答えられないものの、LUMSの学位を切望している（もしくは学費を支払える者）学生の増加に対応することを主な役割としてきた。そして、社会科学科の規模も大学全体で増加する学生数に対応するために拡大してきたのだ。

LUMSの学士課程は今年で20周年を迎え、人文社会系の部署も長い道のりを歩んできた。常勤の教授陣の中核的なグループは、カリキュラムに磨きをかけること、及び西洋の学位のみに基づいた見境のない雇用の代わりに、専門分野の統合によって自分の地位を定義することに多大な努力を費やしてきた。そして周囲でたった1人の常勤の社会学者として、私は当時人類学者の大きなグループに採用されたのだ。また、学科長－彼自身も人類学者なのだが－は最近、一般的な社会科学の専攻を政治学や経済学、政治科学、人類社会学、歴史学、英文学に加えて副専攻に心理学や哲学といった特定分野を加えた。それから、私たちは毎年少なくとも1回は学際的な国際会議を催し、世界の学者達と共同研究を行っている。しか

>>

"社会学のない国だが、社会学的分析は緊急を要する"

しながら、私たちはどうやって教授陣を補充し、学生の要求に答え、運営上の対立を含めた新たな課題に上手く対処していくかという従来からの問題にも悩まされているのだ。

個人的な理由や研究のためにパキスタンに拠点を置くわずかな教授陣を除けば、ほとんどのスタッフはLUMSでの教育職を、ヨーロッパや北アメリカ、最近では東アジアや中東によりよい機会(ポスト)を得るまでのつなぎの仕事として捉えている。そして多くが常勤の仕事を見つけるために、サバティカルをとって海外で短期の助手として働いているのだ。

しかし、実際には上層部は教授陣の離職率が深刻な問題だとは考えていない。彼らが好むモデルは広範囲で一定の規定がない社会科学であり、それは特定の分野や教授陣に依拠するものではなく、非常勤講師や客員教授といったメンバーによって全体が潜在的にその恩恵を受けることができるものなのだ。確かに、LUMSの中央理事会は2年にわたって新しい専攻の導入に抵抗しており、理事会が私たちの分野に敬意を払わない事実が、学生の需要の動きで、定期的に強化される。私たちの分野に興味を持ってくれる学生は尽きないが、その興味を強制されることなく自ら選んで私たちの分野に参入してくれる学生はほとんどいないのだ。くる年もくる年も学生が入学する際に選択した専攻分野に関する数字を理事会が送ってきてくれるのだが、私たちの専攻はいつも1番下のランクに位置している。ちなみに今年のランキングでは、人類学・社会学の下に位置する唯一の専攻は歴史学だった。つまり、私たちの授業の履修者はいるのだが、学生にとってはバックアップ(控え、予備)の学科であり続けている。

私たちが唯一成功と呼べるのは、学生が大学を卒業して、大学院に入学する時に、多くの学生が私たちの専攻に変えてくれることである。しかしながら、こういった時でさえほとんどの学生が国内や国外のマスメディア、シンクタンク、各種支援機関の仕事につながる保証を得ることを期待して開発学やメディア学、公共政策、さらに現代都市学といった応用プログラムを選択する。私たちの学生が賢く、やる気と大志に満ち溢れているので、彼らはそのような実用的な選択をし続けるのだろう。学生たちが純粋に学究的な観点から選択をしてくれるのは1人か2人くらいである。その学生も、めったに社会学を選んでくれない。

もしパキスタンが社会学を推進しようとしなければ、恐らく社会学がパキスタンに根付くには、より多くの努力を要することだろう。私は、西洋で教育を受けた(パキスタン人を含む)多くの社会学者たちが、海外に良い職に就けるのであれば、将来パキスタンに定住するとは予想していない。ベテランの社会学者を、パキスタンで臨時に雇おうとしても難しいことだったからだ。2008年から2011年までの間、私はある国際弁論大会をオーガナイズした。その際に高名な学者を招き、大学を訪問して学生や職員たちを鼓舞し、助言を与えてもらおうとした。私たちは歴史学者たちと政治科学者たちを招くことには成功したが、私がアプローチしたベテランの社会学者たちには1人も引き受けてもらえなかった。将来、私たちが学術的なイベントに招待をしたときに、若い社会学者にもベテランの社会学者にも、もっと肯定的な反応をもらいたいと期待する者もいる。また、私たちのことについて言えば、私たち自身も世界中の授業を含めISAイニシアチブに能動的に参加する必要があると言える。

しかし、我々の希望は世界のどこかで、社会科学を修めた修了生たちが背負っている。パキスタンは世界で最も「危険な」国ではない。しかし、最も誤解されている国でもあるのだ。パキスタン国家やパキスタン社会についての組織的分析は、ほとんど存在しない。やりがいのある博士論文のテーマを探す大学院生は、パキスタンの調査をすることを考えると良いだろう。最近の博士課程修了者についても、私たちの大学のような、やる気のある学生、大幅な指導裁量権、理に叶った仕事量、そして他の分野を専門とする同僚と共同研究をする機会を有する小規模の教育機関で働くことに利益を見出すことができるだろう。私たちの国パキスタンは、社会学が無い国ではあるが、社会学的な分析を緊急に必要としている国でもあるのだ。■

(翻訳: 松田 將宏)

ご意見・感想・質問等は Laila Bushra <laila@lums.edu.pk>までお寄せください。

>パキスタン社会学の展望

パキスタン・イスラム共和国　ラホーレ経営科学大学　ハッサン・ジャヴィッド氏

私がパキスタンで職を探し求めていた時、私は社会学者にとって職がほとんどないことに気付いた。他の国々と同様、歴史的に国家が科学と工学に重きを置いた状況の中で、社会科学と人文学は国内の大学では周縁に追いやられていた。社会学がある大学でも、資源と使用できるスペースに制限があった。例えば、公的機関では、政府がカリキュラム編成や教育の自由に干渉することで、教育や調査をするのに格好の場所を作るために、政府（政党支持者が多いが）から職を得るために、専門家同士が競い合うこととなる。民間機関では、大学は経済学、ビジネス、情報工学の学位への要求に答えるために、学位を量産することに力を注いでいる。全ては、卒業生が経済的見返りを求めているからだ。公的・民間機関のどちらも、調査は実質的にはほとんど存在しない。それに従事するためのインセンティブは全く無く、ましてや機関からの援助は無い。

このような中、私はラホール経営科学大学（LUMS）の教員職に応募した。この大学はパキスタンのトップ校のうちの1つと考えられている私立大学で、さらに国の中では数少ない社会科学と人文学に支援を行うとはっきり公約が結ばれている施設の1つでもある。私がLUMSに応募したとき、社会科学・人文学部は再編成期間であった。大学は以前、異なる学部の講義を履修した学生に社会科学の学士号を授与していたが、今は、より専門的で、学術分野に特化した、学位を与えようと努めている。そのため、私が社会学者として応募したが、私は新しく作られた政治学部の教員に加わるよう頼まれた。

私の政治学と歴史社会学の経歴、さらに南アジアにおける国家、階級制度、民主化に対する疑問などの関心事項を考慮に入れれば、私が政治学部で働くことは何の問題もなかった。政治学部には、オフィス・スペースがあり教員採用の需要もあった。政治学は、経済と金融に継ぐほど、LUMSの中で最も有名なカリキュラムの一つであり、だいたい150人もの新入生が毎年入学している。政治学と比べて大きく違うのが人類学と社会学で、毎年10〜20人ほどしか入学しない。このことは（もし間違っているとしても）政治学は他の社会科学分野よりも市場向けの学問であるこよで説明できる。この傾向が、学部の教員採用に与える影響は明白である。学生の募集人員の増加という点を除けば、社会学のような人気のない学部は、組織の周縁に追いやられ、教員数が足らず、十分な予算を学校から与えられないだろう。

パキスタンで働くことは制約が伴った。LUMSのような有名校であっても（教育職は言論、発言の自由が守られている）、教育的・学問的リソースの不足、研究を円滑に運ぶたに必要な物質的・組織的サポートの欠如、大学院生数と大学院を設置した機関の不足などを納得した上で働かねばならない。これに加え、同じ分野を研究する同僚が少ないことが、さらに事態を悪化させている。

パキスタンは約2億もの人々からなる多民族、多宗教国家だ。植民地支配のルールの名残を負わされ、急激な都市化と経済発展を経験し、手におえない論争を行う政治の文化から民主制へと変化し、社会や政治のために人を駆り集め新しい（時々昔ながらの）形態の出現を目の当たりにもした。しかし、9/11テロ襲撃事件の直後に、パキスタン研究やパキスタン国内での研究は、イスラム教と、好戦的闘争に関するものが中心になった。多くの資金が（特に西側から）イスラム研究に集中すると、多くの研究者がイスラム研究に

>>

"公的・民間機関において
社会科学は
事実上存在しない"

時間や労力を捧げ、これ以外の研究内容な学術分野が停滞し始めた。政治学では、イスラム研究が注目され、国際関係や安全保障の研究へと偏り始めることを意味する。また、数量的手法と研究の重視は海外助成団体と政府機関のニーズに合致した。パキスタンの多くの社会調査は狭い範囲で展開されており、経済学者がエコノメトリック・モデルを使って答えることのできる「政策問題」しかない。パキスタンという国は、複雑で多様的であるにもかかわらず。暴力的な宗教排斥の国としか見られない。この国のガバナンス問題は、ある政策案の有効性を数式で計り解決できると考えられている。このような先入観の多くは、近年のパキスタンに関する著書からの影響である。左翼政治や農業中心の政治経済の本でさえも、明らかにイスラム教が題名や物語に詰め込んである。

パキスタンの政治学部で働いている社会学者の立場から言うのだが、このような範疇でしか研究、社会、理論に関する議論は行なわれていないように思える。しかしながら、私の仕事の上においては、国家と南アジアで確固とした地位を築いたエリート層との関係を研究している。詳しく挙げると、植民地時代の慣習と介入が（特に農業に関しての経済）が、土地所有者の階級にどのように影響を及ぼしたかである。どのようにして、土地所有者は自分たちの利害を明白にし、利益のみを追い求め続けられてきたのか。この観点から、現代パキスタンの民主政治パターンを解釈することに興味がある。また、著しい経済的、政治的、社会的変化の中、エリート層の権力がどのように再構成され、再生産されているのかを検証することにも興味がある。

イスラム教と政治の明確なつながりの欠損の中、このような疑問は限られたものとなっている。このことは、民族意識、性別、都市化などを含めた他のイシューでも同じである。さらに、社会学者がいないことが顕著である。私と似たような研究課題に興味を持っている協力者や同じような専門家を探し求めるにあたり、経済学者や政治学者と一緒に働いていることに気づかされることもあった。経済学者や政治学者は、自分の得意なことをしているのだが、経済学や政治学の狭いパースペクティブに留まることない。彼らは、助成金団体などから出資された研究課題が、どのように問題設定され、調査され、報告されているかという制限があることも分かっていた。歴史学と人類学の友人も（両分野とも、パキスタンでは主要な学術分野）似たような問題を言っている。しかし、歴史学と人類学の概念と方法論と、私自身との間には考えられないほどの大きなギャップがある。

パキスタン社会学は確立しきれてなく、助成金団体や政府と強固な関係を持つ経済学や政治学に（活躍の場を）譲っている。これは近いうちには変わりそうもない。同じ市場勢力と、気まぐれな世界経済は社会学の学術的立場を脆弱化させたが、その一方で、国内外の多くの卒業生が社会学以外の分野で活躍している。それにもかかわらず、パキスタンは、興味深く挑戦的課題に取り組みたい社会学者のために、肥大な土壌を残してある。 ■

（翻訳: 黒澤 初奈）

ご意見・感想・質問等はHassan Javid <hassan.javid@lums.edu.pk>までお寄せください。

>ウルリッヒ・ベック
コスモポリタンなヨーロッパ人[1]

ドイツ共和国イェーナ市　フレドリッヒ・シラー大学　クラウス・デューレ氏
(ISA RC 16 社会学理論、RC 30　仕事の社会学、RC 44　労働運動、RC47 社会階級と社会運動の会員)

2014年のウルリッヒ・ベック。国際社会学会(ISA) RC07「将来の研究」にて、「将来の研究」について素晴らしい功績のある学者におくられる特別功労賞を受賞。

ウルリッヒ・ベックの『世界リスク社会』は初版でドイツの知識界に衝撃を与えた。ベックは、社会的現実に社会学の専門用語はほとんど当てはまらないと断言し、物議を醸した。つまり、産業近代化という制度的枠組みの中において、新たな近代化の異型に表面上は画期的に変化したのだと主張した。この変化を完璧に理解しようとするには、誰であろうと、支配的な「マルクス主義的・ウェーバー主義的近代化に関するコンセンサス」から袂を分かつ必要がある。ベックは近代化の主要な社会学理論を(特にマルクスの資本蓄積論やウェーバーの線形的合理化と官僚化の成長)、社会行為者に社会的規則・規定を指示する「超主体的制限」と捉えた。この社会的規則・規定には、あらゆる社会活動が順応することが期待されることである。ベックは、再帰的近代化理論は線形性であるという仮定を捨て、代わりに自らを危険に晒さなければならない、と主張する。つまり、「近代化がさらに進むことは、産業社会の輪郭をぼやけさせることである」。過度の自律した近代化の過程において、産業化社会は「行き過ぎただけでなく廃止された。同様に、産業社会の近代化は階級社会を外し、封建的社会は自身を再度組み込めたように」。

ベックは、別の形で近代化するための推移の指標として3つの発展について見解を示した。1つ目は、工業生産の思いがけない副作用である。ベックは、これを実際の歴史的推進力と考えている。生態的リスクと不可逆的な効果は深刻な世界的脅威と見なされてしまう恐れを伴っている。「民主的(Allebetrooffenheit)」、つまり最終的には全員に関係する脅威で、労働者と資本家の間に差を作らないことである。次第に資本分配論理が表にでてきたところで、ベックは民主主義リスクの分配論理は階級闘争、合理化、機能上の差別化という点で、もはや理解できないと主張した。また、貧困は階層的であり、実態が不透明のまま国内の問題として捉えられていると主張した。

第二に、この生態的社会的対立は社会的不平等の個別化に伴って起こった。第二次世界大戦後、社会集団内の格差は縮まっていないかもしれないが、ある種、エレベーター効果(Fahrstuhleffekt)

>>

のように、彼らは少しずつ階級が上げられた。どんなに遅いプロセスであったとしても、大抵は前世代よりも良くなっている。さらに、選択肢も多くある。

従来の社会環境は次第に衰退している。階級と回想は、もはや人の人生の中で経験されるものではない。統計的な数字を代表するものである。個人が社会生活の中で最後の生産単位である。一生十字架を背負うリスクをおかさないように、自分の伝記を自分の手で切り貼りして語らせられるようになったので、自ら好んで不利になるようなことはしない。主体（話題、トピック）は、階級、階層、性的役割から「自由になった」代わりに、社会組織の習慣の制限のなかに「入れられた」のである。

第3に、ここでベックが市民社会の下位政治が生じると指摘するところである。これが、政治と非政治の境界を無くした産業生産の副作用である。科学技術の進歩は、社会的カテゴリーでもって正当化されるようになる。問題が核エネルギーや遺伝子工学であるに関わらず、専門家はいわゆる素人に代わって討論に干渉するために知識を身につけておく必要がある。このようにして、生態的社会的対立は政治全体の仕組みを変化させるのだ。左派と右派の区別は廃れて崩れる。新たな右派は、略奪の促進や市場緩和、技術進歩に拍車をかけた。一方、エコロジーに啓蒙された左派は、保全的な姿勢をとった。つまり、保全政策を、人間の手が加えられ、社会化した自然環境に適用した。エコロジー運動と緑の政党の興りは（他の政治勢力の計画変化と共に）、政治と非政治の間の境界線が、かなりの程度だが、変化したことの表れと考えられる。

ウルリッヒ・ベックは、彼の長年の仕事の中で、時にはリスク社会の核となるテーマを修正した。というよりも、より洗練されたテーマにしたのだ。最終的にはベックは最後の最後まで、そのテーマから離れなかった。リスク社会は、ひょっとすると、特に社会リスクと個人化に関して言えば、ドイツ向けの本だったかもしれない。グローバル化の生態的脅威を分析した結果、ベックはすぐに世界リスク社会について言及した。ベックは社会学に蔓延していると考えた「方法論的国家主義」に反対していた。その代わりに、コスモポリタン・パースペクティブを推奨した。この観点は、トランスナショナルな空間、クロスボーダーな下位政治を考慮できる。複雑な世界リスク社会の転位でさえも考察することができると主張した。再帰的近代理論を用いて現代社会を理論化するにあたり、ベックはアンソニー・ギデンズ、スコット・ラッシュ、ブルーノ・ラトゥールという著名な学者と手を組むようになった。

私たちがベックの功績の恩恵を受け取るとすれば、彼の生態社会的対立に関する社会学的論文が、最も説得力のある業績と考えられる。エコロジカル危機を慎重に定義付するところ、彼の知識も含めてだが、そして「危機の拮抗力」の議論は、未だに話題性がある。確かに、気候変動に伴うリスクが、今日の構想の闘争と政治交渉の中心である。もちろん（今起きているユーロ危機の一連の流れのように）一時的逃れることはできるがそれは、再び社会変化という形で回帰するであろう。

ベックの功績はこの現実を探し出し、社会学的な専門用語に言い換えた点である。確かに、「階級のない資本主義」という彼の分析は、正真正銘の「階級の回帰」によって、今日では疑問視される。なぜなら、国家間における階級格差が緩和されても、国内における階級格差が如実に見られるからである。社会的混乱、成長率の低下、自然環境破壊は「富の分配の論理」と「リスク分配の論理」を、双方で強制する経済と生態系による「挟み撃ちの危機」に返還する。

明らかにベックは、この発展をわかっていたが（偶然、古典理論の1つである資本主義論の中で述べられている要素で、現在でもその兆候はみられるのだが）、彼は非伝統的な方法で、階級形成・構造について分析できなかった。あるいは、そうする意思もなかった。しかし、ベックは、新しく予想できない発展に対して素晴らしい時代思潮（ツァイガイスト、Zeigeist）を持ち合わせていた。つい最近では、コスモポリタンで民主主義的なヨーロッパ人として、ベックは南欧を永続的な年季強制労働力として従属させる「メルキャベリズム」は、ヨーロッパ・イデアを脅かすもので、その実施方法は誤りであると抗議した。

ウルリッヒ・ベックは学術界において偉績を残した。彼がいなければ、私は社会学者にならかなっただろう。彼の死は早過ぎる。彼を失うことで、学術的に補うことのできない事柄が多々あるだろう。ドイツ社会学とヨーロッパ社会学では、ウルリッヒ・ベックを失うことの重大さに気づくのに、少し時間がかかるだろう。再帰的近代化という理論は未完成のままである。革新的な発想をするために、この理論の中に新たな潜在性を見つけ出すことは、ウルリッヒ・ベックの知的遺産を受け継ぐことになろう。■

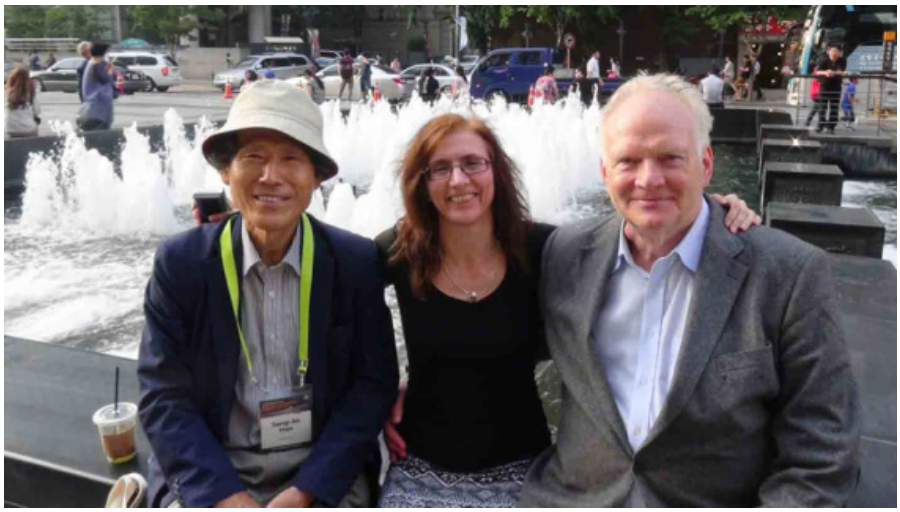
（翻訳: 関口 楓馬、山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Klaus Dörre <Klaus.Doerre@uni-jena.de> までお寄せください。

[1] ヤン＝ペーター・ヘルマンとローレン・バルホルンがドイツ語から翻訳した。

ラテンアメリカでのウルリッヒ・ベック

アルゼンチン共和国サン・マルチン国立大学　アナ=マリア・バラ 氏（ISA RC24 環境と社会の執行委員）



ウルリッヒ・ベック（右）、アナ・バラ（中央）、サン＝ジン・ハン（左）

ウルリッヒ・ベックがラテンアメリカに与えた影響をどう評価すべきか？たいそう巧妙で徹底的な彼の仕事は、人間、環境、そしてテクノ科学知識を結びつけた。それには、自然や工業化の追求で定義づけられる亜大陸の市民と社会学者に伝えたい事はたくさんある。

ベックが書物の中で30年に渡り書き続けてきたリスク社会という考えと、20世紀初頭から続くラテンアメリカの従属的立場を書き続けた著者と知識人たちの考え方には深い類似性がある。ラテンアメリカ諸国独立後の新植民地時代の実態を明らかにすることを目的とし、このディスコースは、発展という名のもとで行なわれた、非常に欲深い天然資源開発を公然と非難した。天然資源の開発は、現地のエリートと、外国人、外国の組織、外国政府の手によって行なわれた。それは常識となっり、1970年代の従属理論や、今日の「エクストラクティヴィズム」（自然環境（木や鉱物など）から原料を取る過程）や「新エクストラクティヴィズム」の土台にもなった。私たちはベックに、彼の理論とこのディスコースについて直接話すことはできないが、互いにポイントとなるところを照らし合わせて、その論点を辿っていきたいと思う。

ベックのリスクという概念の土台には、テクノ経済開発の避けられない副産物としての特徴がある。彼の概念は、この過程のアンビバレンス（2面的性質）に着目させた。ベックの言葉の中に、工業化の「善」に起因する「悪」は、天然資源を与えてくれるラテンアメリカの風土で顕著に見られる。天然資源は社会的そして環境的な影響の過程を焚き付けるものである。リスク再分配の問題は、格差地域では目立ち、事実上納得できる。この点で、ベックの理論は、その地域での長きにわたる現象の理解に重要な貢献をした。

また、ヨーロッパとアメリカでは、『リスク社会』は、酸性雨やチェルノブイリで見つかった放射能雲のようなものに国境がないという事実を強調した形で、民主的なリスクの性質を論じている本として読まれている。しかし、当初からベックの矛先はリスクと権力間の関係、国内外のリスクの不平等な分配に向いていた。インドのボパール科学工場事故やブラジルのヴィラ・パリジ市の重度の大気汚染を念頭において、彼は次のように書いた。

> 世界規模でリスクの立ち位置を平等化することで、苦痛のリスクに内在する新た社会不平等に騙されないようにしなければならない。これは特に、リスクの立ち位置と、階級の立ち位置が重なるとこで起こる。国際レベルでも同様である。世界リスク社会のプロレタリア

>>

ートは煙突の下に留まることになる。この煙突とは、第3世界の産業地域にある精製工場や化学工場の隣にあるものを指す。(1992: 41,著者の強調あり)

しかし、当初のベックは、課されたリスクは、発展途上のために支払う代償として、発展途上国の市民が無分別に容認したと考えていたようだった。「これらの人々にとって、配管やタンクの科学工場の複雑な取り付けは、贅沢な成功の象徴である」(1992:42)。しかし、20世紀にラテンアメリカで発展したディスコース分析は、早期の頃から、この種のプロジェクトに対して抗議していた。

早くも1930年、キューバ革命の詩人となったニコラス・ギジェンが彼の詩「サトウキビ」の中で書いていた。

黒人は
サトウキビ畑のかたわらにいる

ヤンキーは
サトウキビ畑の上に君臨する

大地は
サトウキビ畑の下に広がる

血がおれたちの身体からしたたり落ちる

ギジェンは、アメリカの会社がキューバで社会的にも環境的にも有害な方法で生産した砂糖のことを非難していた。

これまで、私たちはリスクの生産と分配について話してきた。しかし、リスクを定義することはラテンアメリカにおいて、これらの過程を理解するためのベックのもう一つの抜本的な恩恵である。誰がリスクを定義する権力があり、リスクとは何から構成されているのか？「関係性の定義」を作れる者は、自分の権力的立場から恩恵を受けられる者である。世界リスク社会の中で「国際的なリスクの不平等」について議論する中で、ベックは次のように書いた。

世界リスクと社会不平等に関係性を明らかにしたいのなら誰でも、リスクという概念の文法(規則性、使用方法)を明らかにしなければならない。リスクと社会不平等は、確かに、リスクと権力、表裏一体である。リスクには決定事項が前提としてある。つまり、意思決定者、決定事項を受け入れる者、リスクを定義することで利益を得られる者、そのリスクに従わねばならない者、他者の意思決定による予測不可能な副産物に悩まされる者、恐らく自分の生命を代償としなければならない者、の間に極端な非対称性を生み出す。リスクを強いられる者は、一度も意思決定プロセスに参加することはない。(2014: 115, 著者の強調あり)

この状況を変えることは可能だろか？権力のない者の声が聞こえる日は来るのだろうか？ラテンアメリカでは新植民地主義が続く状態を克服できるのだろうか？彼の最後の論文の中で、その結果「悪」の肯定的な副作用の結果として、今日では「世界のメタモーフォシス」が進行していると述べた。これは 「我々の想像を越える世界の著しい変化」を示唆し、気候の変化の結果であり、私たちを変化させた。つまり「世界での生き方、世界の捉え方、想像の仕方、政治のやりかた」(2015a:75-76)である。

ベックは属国理論と世界主義化理論間の違いを訴えたが、次のように彼は警告した。

原理上は、メタモーフォシスとは永続的である。終えることができず、制約がなく、逆戻りすることもある。権力関係が明らかになったとしても、平等(の期待)と、従属・依存性が対照的に分配されたとしても、このことは、コスモポリタン的関係が、新帝国主義的戦略によって、手段として2度と利用できないことを意味するのだろうか？いや、違う。コスモポリタン化は一方通行ではない。そのため、帝国主義的権力構造も強化する可能性をも含む。(2015b: 122,著者の強調あり)

ベックの「ポストコロニアリズムのメタモーフォシス」(彼がそう呼んでいるのだが)というアイデアは「成熟されていない」(Ibid.: 121)ことを認めている。彼の突然の死によって、この考えは途絶えた。いずれにしても、ラテンアメリカでは、社会学者と一般市民は彼から学び続けるだろう。多くの彼の本が(『世界リスク社会』、エリザベス・ベック＝ゲルンシャイムとの共著『離れた愛』、『ドイツヨーロッパ』)英語翻訳よりも早くスペイン語に翻訳されていることは、とても重要なことである。彼は学者であり、知識人であり、公共の場でのディスカッションにも積極的に参加した。我々の地域では一番気に入られるタイプの人である。我々の称賛が倍増する理由がある人である。■

(翻訳: 窪田 暉、山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Ana María Vara <amvara@yahoo.com.ar>までお寄せください。

参考資料

Beck, U. (1992) [1986] *Risk society. Towards a New Modernity*. London: Sage Publications.

Beck, U. (ed., 2014) Ulrich Beck. *Pioneer in Cosmopolitan Sociology and Risk Society*. London: Springer.

Beck, U. (2015a) "Emancipatory catastrophism: What does it mean to climate change and risk society?" *Current Sociology* 63(1): 75-88.

Beck, U. (2015b) "Author's reply." *Current Sociology* 63(1): 121-125.

東アジアでのウルリッヒ・ベックの影響[1]

韓国ソウル国立大学　サン＝ジン・ハン氏(ISA RC47 社会階級と社会運動の前執行委員)

韓国で起きたセウォル号の悲劇に平静を装いながら、ベックはこう言った。「悪」い事は、時々意図せぬ「善」い結果をもたらすと。つまり、セウォル号事件を契機に、安全面に注目が集まり、韓国政府の無責任さが露呈し、問題となったからである。

世間の注目は、言説が構成している領域の中で形成されている。そして社会が変化していく歴史的プロセスについても、これと同じことが言える。東アジアー特に中国、日本、韓国ーにおけるウルリッヒ・ベックの影響を如実に表しているのは、今日の東アジア地域や地域問題および東アジアの可能性に関する記述、および現在広く受け入れられている考えとは何かということや、未来への感受性がなぜ東アジアにおいて著しく高いのかという議論である。

東アジアは第二次世界大戦後の近代化が世界の中で最も著しく、そのサクセスストーリーを象徴しているような地域である。その成功は非常に重大で社会に変化を与えるものであり、短期間に行われ、かつ人々が自信やプライドを取り戻すのを助けた。しかし、国家を発展させていく過程で生まれた官僚的権威主義による急速な近代化の思いがけない副産物が市民生活の全ての部分に浸透してきている。短期間に成し遂げられた近代化の利益というものは大抵、その危険が悲惨なものになり衆目が発展の光の部分から闇の部分へと目まぐるしく移り変わることになっても、結果的に素晴らしいものだと思える。

西洋の文化的な帝国主義の影響を受けたにも関わらず、儒教や道教、そして仏教といった東アジアの伝統的な規範はそのまま生き残っている。資本主義経済がグローバル化していく中で生じた生活を脅かすような危険に目を向けさせることによって、これらの伝統が、もともと、とても保守的なものではあったものの――皮肉にも「人の尊厳や共存、そして人道に基づいた(人間中心の)政治に対する侵害」といったような有名な批判を生み出し始めたのだ。

ベックの人気が東アジアにおいて高いことを示す3つの明らかな理由がある。1つ目の理由は、リスク社会に対するベックの考え方が現実主義に深く基づいていると考えられてきたことにある。その例としては、2011年に日本で起きた福島第一原発の事故や2014年に韓国で起きたセウォル号の悲劇、もしくは北京における「黄砂(塵のあらしと大気汚染)」が挙げられる。2つ目の理由は、ベックはリスクについて述べただけではなく未来、つまり内省的な近代化や第二の近代化という新たな理想像を提供したことにある。このビジョンは、東アジアが自身のアイデンティティと近代西洋社会の全くの模倣よりも、良い未来を追求するのに

>>

適していた。3つ目の理由は、ベックがリスク管理のため直接民主制的なアプローチに賛同していることが、平凡な国政モデルやリスクマネジメントに対する技術的なアプローチとは全く異なる刺激的な考えとして受け止められている点にある。

ベックは2014年の7月にソウルを訪れ、彼の意見がどれほど多くの人に受け入れられているかを示し、その影響力を拡大した。韓国では4月に起きたセウォル号の事故がまだ尾を引いていた。政府の無策によって修学旅行中の多くの若い学生を含む何百人もの尊い命が失われ、悲しみと怒りによる抗議が巻き起こっていたのだ。ベックはこのような背景に逆らい、満員になった韓国プレスセンターの国際会議室で講演を行った。その中で、ベックは地球温暖化を話の中心に据えていたにも関わらず、変化の触媒として、大声で抗議する市民に向けて慰めの言葉を送ったのだ。もし「悪い」出来事が予想外にも「良い」結果をもたらすことがあるのであれば、セウォル号の大きな悲劇のおかげで安全の問題に関心が集まり、政府がいかに無責任に組織されているかということを議論するようになれたとも言えるのではないかとベックは述べた。

その後、ベックはソウル・メガシティ・シンクタンク連盟（MeTTA）の結成式典で「危険な都市から安全な都市へ」と題した講演を行った。ソウル市庁舎における生中継で、ベックは次のような新しい政治に展望を語った。

> 東アジアが共通して直面している全ての問題はすでに明らかになっている。国家同士が結びつき・・・（略）しかし、東アジアの国々は歴史問題によって互いに対立し合っている。もし彼らがアジア共同体を生み出すことに失敗すれば、（アジアの）都市が取って代わることができる。（略）ソウルのような都市は国家というよりもむしろ「都市連合」の方向に進むことができる。都市は今世界主義的になりつつあり、「世界」のメガシティは今までよりも世界主義化されつつある。（略）これは大都市間の協調の第一歩なのだ。

ベックの急死は韓国社会に衝撃を与え、保守的なメディアも革新的なメディアも皆彼に敬意を払った。ソウル市長のパク・ウォンスンは哀悼の意を示して「我々は、ソウルを市民参加と大都市間の協調によって、ベック教授がおっしゃったような多くの危険を克服できるようなモデル都市へと変えていくことに努力する所存である」と述べた。また、韓国大学のキム・ムンジョ教授は、ジュンガン日報にベックの功績を称える記事を寄せた。その一方、ソウル大学のホン・チャンスク研究教授は彼の死を心から悼み、ドイツのミュンヘンにおいて彼に師事していた時の体験を京郷新聞に対して次のように語った。「彼は、遠く離れていて馴染みのないような東洋の国から来た学生に対しても、常に手を差し伸べ、暖かい言葉をかけてくれたのだ。」

私はハンギョレ新聞の記事で、ベックは私がこれまで出会った欧米の学者の中で最も暖かく情熱にあふれた人物だったと書いた。パク市長の要請で、ベックは2015年2月に始まる参加型リスク・ガバナンスのための「ソウルプロジェクト」の発足に賛同し、12月22日には私とのSkype上の会話でこの計画に対する強い興味を表していた。その関心は、12月初旬にパリで行われた研究会のすぐ後で、ブルーノ・ラトゥールから受け継いだ「東アジアにおけるリスク管理のための行動者議会」という構想を彼が提案するほど強いものだった。ソウルプロジェクトの始動会議が行われた今年3月、高僧のフェン＝ミョンジン師（ベック夫妻が2008年にソウルを訪問した時に面会した人物）がベックの追悼集会を主催した。

日本でベックが知られるようになったのは、環境社会学の分野の中であり、2000年代初めには彼の個人化論が徐々に有名になりつつあった。しかし、ベックの考えが特に顕在化したのは福島第一原発の事故の後だった。2011年のインタビューで彼は、危険の本質について詳しく述べただけでなく、決定権を産業界や専門家に独占されないように、一般市民も（議論に）参加するよう警告を発した。

ベックのリスク社会についての理論がフクシマ後の日本に与えた衝撃は、チェルノブイリ後に彼の理論が世界に与えた衝撃と酷似している。彼が亡くなると、日本の朝日新聞や日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞といった有力紙や多くの地方紙が彼の訃報の記事で彼の業績について大まかに説明していた。その中で、ベックの親しい知人だった法政大学の鈴木宗徳教授は、ベックのことを「危険について研究する、寛大な心を持った知の巨人」だと評した。

恐らく中国社会においてはベックはあまり知られていないが、中国の学界における彼の存在感は恐ろしいほどのものがある。その存在の大きさは例えば中国の学術雑誌がベックやリスク社会に関する記事を少なくとも8000個は掲載していることからも窺える。中国社会における知名度とは裏腹に、主要紙やメディアは彼の死を報じた。例えば文汇日報は1ページを丸ごと使って「ベックのリスク社会論の4つのキーワード」という記事を掲載した。その中で、復旦大学の孫國棟教授はベックの功績を「第二の近代化・再帰性・サブ政治・世界主義」といったキーワードを用いて要約した。そして、清華大学の呉強教授は新世紀周刊にベックについての記事を書いた。また、多くの学者が微博（中国語版ツイッター）でベックに哀悼を捧げた。日本や韓国と同じように、中国でもベックの死は深く悲しまれたのだ。■

（翻訳: 松田 將宏）

ご意見・感想・質問等はSang-Jin Han <hansjin@snu.ac.kr>までお寄せください。

[1] 謝辞: 韓国、日本、中国から必要な情報をSae-Seul Park, Professor Midori Ito, Mikako Suzuki, Professor Yulin Chen and Zhifei Mao からいただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

北アメリカでのウルリッヒ・ベックの分岐的影響

カナダのトロント市ヨーク大学社会学部　クラサワ・フユキ氏（ISA RC16 社会学理論の執行委員）

2014年の横浜世界国際社会学会議でのウルリッヒ・ベック。

ウルリッヒ・ベックのコスモポリタニズムに対するたゆみない取組みを考えると、彼が北アメリカの社会学に与えた影響を記す追悼論考を、日系フランス系カナダ人の社会学者が書くのは適切かもしれない。ベックは、コスモポリタニズムを理論化することに留まらず、コスモポリタニズムについて深く考えながら生活していた。長年に渡り、ベックの業績は熟知しているが、私が彼と初めて出会ったのは、ベックが2000年中頃にトロントに訪れた時である。私が鮮明に覚えているのは、ベックがトロント市の建築モダニズム信奉　（フィンランド人の建築家ヴィルヨ・レベルが設計した市庁舎に象徴されるように）に魅せられている様子である。そして、多元的な民族文化主義にも魅せられてもいた。なぜなら、トロント市は世界の中でも、彼が多様性を研究する上では、最も適した社会実験室である。もちろん、このことは、ベックの主な研究課題の一つであった。しかし、ベックと歩きながら話すうちに、彼にとって再帰的近代化とコスモポリタニズムとは、単に研究課題にであるというだけでなく、常日頃、疑問に思っていることであったことに気付いた。

ベックの業績が、北アメリカの学術界に与えた影響を評価する上で、社会学というアカデミアを少なくとも3つの地域に（地理的領域と学問的領域）区別する必要がある。まず言えることは、ベックの業績はフランス語圏のケベック社会学に多大なる影響を及ぼしていることだろう。このことは、ケベック社会学とヨーロッパ社会学思想の歴史的な繋がりを考えれば当然である。ベックの提唱するコアな概念や論点は、ケベック地方の著明な社会学者の間では、リファレンス・ポイントとして使われてきた。この社会学者の中には、モダニティとポスト・モダニティの論文で、リスク社会や再帰的近代化（Michel Freitag, Joseph Yvon Thériault）、個人化の台頭（Daniel　Dagenais）、ベックのコスモポリタニズムという概念を使って、汎アメリカン的なトランスカルチュラル習慣・慣習を分析（Jean-François　Côté）した者もいた。実際、ケベック地方で最も権威ある社会学の学術論文誌『社会学と社会』では、ベックの論文を基軸としたコスモポリタニズムの特集号を2012年に刊行した。

2つ目の北アメリカの社会学の領域として、イギリス系カナダ社会学が挙げられる。この社会学は、ヨーロッパ社会学とアメリカ社会学という2つの軸の中間に位置している。イギリス系カナダ社会学は、ベックの業績には中程度関わっているという特徴がある。ケベック地方と比べると、英語圏のカナダでは、あまりベックの影響はみられないかもしれないが、ベックの論文は少なくとも、3つの下位研究領域で取り上げられている。1つ目は、セキュリタイゼーションと監視の社会学である。つまり、新たなセキュリティ・レジームとリスク評価との関係性に関する研究である（David Lyon, Sean P. Hier, Daniel　Béland）。2つ目は、環境社会学である。つまり、地元に特化した環境危機問題を、公共政策の中でどのように管

>>

理し制度化するかというケース・スタディである(Harris　Ali)。3つ目は、カナダの政治経済学、特に不安定雇用に関する内容(Leah Vosko)である。

アメリカ社会学は、フランス語圏のケベック社会学や英語圏のカナダ社会学に比べると、規模が大きい。ところが、ベックの業績の影響があまりみられない。ベックがヨーロッパ、アジア、南アメリカ(『グローバル・ダイアログ』のもう1つの論考であるが)に及ぼした影響を考えると、アメリカ排他主義は健在で、これは特筆すべき特徴である。この特異な状況を、言い古されたことだが、アメリカ経験主義とヨーロッパ理論主義の対立でもって安易に説明したくなるが、もう少し根本にまつわる要素をみてみよう。大学ネットワークの観点から考えてみると、ベックの同僚・信奉者らは、彼のアイデアをアメリカ国内でトップの社会学部(ミシガン大学、ウィスコンシン大学、シカゴ大学、カリフォルニア大学バークレー校、ハーバード大学、など)や権威ある学術雑誌(American　Journal of Sociology、American Sociological Reviewなど)で紹介しなかった。またベックも、急速に変化する社会的・歴史的状況に則して分析装置の変化を綴ることができたにもかかわらず、分析的枠組みに則った学術論文ではなく、エッセー形式で論文を書くことを好んだ。彼の概念は、あらゆる社会生活を詳細かつ正確に調査するために利用できる状態ではなかった。ベックの存在が、アメリカ社会学者の間であまり語られないのは、ジグムント・バウマンのケースと似ている。アメリカ社会学に、この2人の思想家の影響力があまり見られないのは、ブルデューが、ある程度、古典的存在として取り上げられていることとは対照的である。マイケル・ブラウォイの類型を使うが、ベックはアメリカのプロフェッショナル社会学の枠組みに収まらない、伝統的なパブリック・ソシオロジストであった。最近のベックの仕事では、ドイツのアンゲラ・メルケル首相、彼女のドイツを中心と考えるヨーロッパ像への批判などみられる。このように、ベックの公的な場でのインテリ活動は、ブラウォイ、オーランド・パッターソン、ミシェル・ラモントのような著明なアメリカ社会学者らが求める、公的な要素であり、政策に関心の向けられた社会学と似ている。それにもかかわらず、ベックの存在はアメリカであまり知られていなかった。

同時に、ベックの業績はアメリカ社会学に断片的に影響を及ぼしているように見受けられる。ジェフリー・C・アレクサンダー、クレイグ・カルフーン、サスキア・サッセンを含む著明な研究者らは、ベックの業績を熱心に研究する一方、リスク社会という考え方は、アメリカ環境社会学や科学技術社会学の流派では(特に、組織のリスク管理と科学技術のリスク政策の研究者)重要な教義になった。面白いことに、ベックが求めた方法論的コスモポリタニズムは、この言葉が作られる前に、アメリカのフェミニストが行なった支配のモードの交差についての社会学的考察、世界システムの理論家、文明と帝国を研究する比較歴史社会学者、マルチサイテッド・グローバル・エスノグラファー、トランスナショナルな「議論をよぶ政治」を探求する政治社会学者らの間で聞かれた考え方である。つまり、方法論が国粋主義的になっているというベックの批判と、現代のアメリカ社会学の動向の間に、暗黙の、思いもよらぬ形で類似性が見られる。

ベックの遺産を継承する上で、彼の業績をベースとした4つの研究課題を提案する。1つ目は、絶え間なく加速し続けるグローバル・リスク・サイクルに関する社会的・政治的解釈を行なうことである。これには、組織が特定のリスク(ex.組織的貧困や構造的暴力　)を看過しつつも、ある種の発展に緊急を要するリスク(ex.テロリズム)を象徴的に政治的に構築するという選択的なプロセスを理解することも含まれる。第二に、グローバル勢力の分析スケールが何であれ、その勢力が社会事象に及ぼす影響力を前面に出し、そして「社会(として構築されるもの)」を既知のものとせず、社会そのものを問題視して我々の研究対象とすることである。第三に、コスモポリタニズムに同調する平等主義者や、多元的文化集合体の取組みを行なう組織体系や行為者をよりよく理解すべきであるが、グローバル市民社会でよく見られる、アンチ・コスモポリタニズムを掲げて自国優位的な勢力を理解することも重要である。第4に、上位・下位現象、行為者、組織体制(例えば都市、地域、越境企業)を比較・対比するために、国民国家を暗にデフォルトの単位としないデータ収集方法や、そのツールを開発できよう。ベックは、現代の社会問題を紐解く上で必要な課題と分析フレームを、確かに提示している。

ベックと私が最後に会ったのは、2014年の12月にパリでコスモポリタニズム・データと研究方法についてのワークショップが催された時である。その時に、彼は『世界の変形』という刊行予定の著書について熱く語っていた。彼はその著書を最高傑作だと考えていた。著書の中で、新たな科学世界観、今日我々が目の当たりにしているメタモーィズムの変化を分析できるリファレンス・フレームを論じている。これが、少なくとも、つい最近のベックのアイデアの構想であるが、彼の知的活動における「ビッグピクチャー」の証拠はある。ワークショップの最後の夜に、私は伝統的な小さなビストロで友人と会食した。このようなビストロは、パリの中心部からはどんどん消え失せている。レストランから出ようとした時に、ベック夫妻が我々の先を歩いているのに気付いた。恐らく、我々と同じ場所で食事をしていたのであろう。ちなみに、ベックの奥方は、エリザベス・ベック=ゲルンスハイムであり、彼女自身も一流の社会学者である。ベック夫妻は歩いていたので、我々は2人の邪魔をしたくなかったが、少し垣間みることができた。ベック夫妻は手をつないで歩きながら、パリの肌寒く、霧深い夜の闇の中に消えて行った。これが、私の覚えているベックの最後である。ベックは、我々の社会という世界をぶらついていた、優しい心のある偉大な知識人である。彼の死は、個人的に悔やまれる。また、彼の死は、社会学、そして社会科学全体における損失でもある。■

(翻訳: 山元　里美)

ご意見・感想・質問等はFuyuki　Kurasawa　<kurasawa@yorku.ca>までお寄せください。

アイルランドの経済破綻への道

アイルランド共和国メイヌース　アイルランド国立大学　ショーン・オリアン氏

1990年、アイルランドは世界中で急速に成長するという「ケルトの虎」と知られていた。投資によって急成長したが、本当のところ、高失業と海外移住の歴史を誇る国における雇用機会の増大というのが実態である。1990年の経済ブームの終わり頃、アイルランドの社会は今まででは考えられないくらい資源を得ることができるようになり、経済的、制度的、文化的に豊かになった。アイルランドの経済は安定し、重要な発展を遂げ、1980年の返済できていない、莫大な金額の国債を払い終えられそうである。

しかしながら2008年、それらの資源はどんどん減っていき財務危機によって一見すべてなくなってしまったように見えた。1990年の世界の経済の進歩のイメージは、警戒的なとても無鉄砲な資本主義の話に姿を変えてしまった。

何によって、ここまで変わってしまったのか？現代の資本主義には3つの大きなテーマ（財政化、国際統合、「自由」経済政策）は互いに絡み合い、アイルランドの危機に特に多大な影響を及ぼしている。最終的に銀行業は破綻し、大きな借金を抱える人であふれかえってしまった。

第2に、アイルランドの金融機関はヨーロッパ統合の動向の変化によって、危機に追い込まれた。1990年頃、ヨーロッパの公共機関はアイルランド投資の資金援助の大部分となった。しかしながら、2000年頃、多くの民間の貸付機関が参入し、経済が支配して、アイルランドの銀行は国際金融機関に借金をした。政策としては、欧州委員会と他国の政府が社会的投資と文化的投資を削減したにもかかわらず、ヨーロッパ連合は財政統合（ユーロを統一貨幣としたことも含む）を強化することを促進した。

第3に、アイルランドの国策は国際的な財政化の圧力を国内の大惨事に留めることができた。1990年頃の政府は、人民主義と新自由主義を一緒にしてしまった。つまり、ほとんどの税金を削減し、今まで以上に支出の増額分を不動産販売税の収益に頼るようになった。2008年の信用貸し付けと不動産バブル崩壊の危機のとき、アイルランドは財政の大きな穴を開け、結果としてアイルランドは劇的に増税を行い、徹底的に経費を削減した。

アイルランドの話から、我々は現実に存在する自由主義の経済について学ぶべきことがある。よくアングロ・アメリカの「自由」派の資本主義に括られるので、アイルランドが経験したことの中には、理解できるものもある。資本利得税を削減し、投資を誘発させるために減税し、その監視は株式市場を信頼し、「軽い感触」の銀行規則を主張し、国に対して銀行の行動に関する情報を収集したことさえも制限することである。これらの全ては、「市場メカニズム」がアイルランドの惨事に直接関係していると、どこかで聞いた重要な話である。

ほかの要素も、もちろんである。中央集権化した政治システムの中で、主要な大臣など数少ない人びとに権力を与えたために、民主的ガバナンスが弱まる中、視野の狭い経済発展政策を通すことを容易にしてしまった。国税の基盤を脆弱化させつつ、投機的バブル経済をさらに誘発した財政政策によって、後の「緊縮経済」の土台を作ってしまった。ユニバーサル・サービスではなく現金払いに重点的に取り組んだ社会福祉国家を作ることで、社会福祉制度を守る土台を蝕んでいった。すべてのことは政治の主要な衝撃をもつ要因である。しかし、ひとつひとつが、また資本主義の「自由」な世界の特色である。アングロ・アメリカ版の自由経済は、公的機関と民間機関との間や、それぞれの機関の組織体制の中が階層化されており、政党に権限を与えがちである。この経済体制では、財政赤字を進ませて、ユニバーサル・サービスよりも収入につながる利益を強調する傾向がある。これらの特徴は「市場」の様相ではない場合がある。しかし、それらは最も一般的なリベラルな資本主義体制である。そのため、自由主義の中に共通点がみられる。

>>

金融危機から6年後、現在のアイルランドの経済は、フラジャイルで、斑のある回復の徴候を示している。特に就職率はあがっており、財政赤字が縮小し税収入は増加している。しかしながら、アイルランドが前進できるかは、その衝突を起こした原因である3つの動向に脅かされる恐れがある。銀行はかつてほど無謀にも金を貸さないが、生産性の高い企業には、ほとんど貸付けをせず、政府が長く約束された国家投資銀行を設立しただけである。金融と不動産は、再び成長セクターとして活性化している。そのため、家賃高騰や物価高騰によって、家庭や零細企業に悪影響を及ぼしている。

この再金融商品化と一緒に、ユーロ地域の方針は、皆が知るほどに不十分な対応だった。ヨーロッパの指導者らが「緊縮経済」を続行したのは驚きに値しないかもしれない。なぜなら、ヨーロッパの社会民主主義国家は、歴史的に財政赤字になること、国際金融市場に参入することを嫌がっていたからである。しかし、これらの同じ社会民主主義国が、成長、または社会的

"欧州はかつて将来に過剰投資したが、今は思いを馳せている"

幸福を押し上げるために、現在の支出削減と重要な投資計画とのバランスをとる試みを一貫して拒絶したことは、意外である。現在の投資計画は「量的緩和」(公的機関を通して行なわれる)の新しい段階であり、小さく見える。そして、それは個人的な金融に資金をかき集めてしまう。

最終的に、アイルランドの現在の政府は、税を減らすために勇み足である。現在のヨーロッパとアイルランドの緊縮政策に反対している勢力に挑むことに注目が向けられる。共通認識に反して、予算を均衡しようとする動きは、欧州の経済的リベラル派ではなく、EUの社会民主主義派の戦法であった。高い就業率、強い社会福祉事業と平等主義の賃金に基づく社会契約において、彼らは社会的な団結を求めた。つまり、慎重な財源の保護殻で包まれるすべてを。今日のアイルランドおよびヨーロッパは、貴重な社会的保護が少ししかないが、殻だけを強調している。古い社会民主主義事業(慎重さ、保護、経済的に、社会的に生産的な活動を含む)を再発見するには機が熟し過ぎてしまっている。古き時代の社会民主主義事業は、EU連合政策の論議の中で、周縁に追いやられてしまっているからである。■

(翻訳: 定岡　由香里)

ご意見・感想・質問等は Seán Ó Riain <Sean.ORiain@nuim.ie>までお寄せください。

>公的領域を守る

アイルランド共和国メイヌース　アイルランド国立大学　メアリ・コーコラン氏

市民社会再発の表明。ダブリン郊外の土地割当。写真:メアリ・コーコラン.

他の自由民主主義社会にみられるように、アイルランドでは制度的な公共領域は(公共財、社会福祉、教育、公共メディア)衰退している。同時に、アイルランド社会が緊縮経済という苦境に立たされるにつれて、「狭間の公共領域」(私の造語。あまり知られていないイベント、公共性や公共精神を具現化した活動と慣習を指す)が段々と存在感を表すようになった。狭間の公共領域の中で生じた価値観が、制度的な公共領域に拡散し、アイルランド共和国の改革を想像することで、市場、国家、市民社会の間でのバランスを再び保つことが強いられよう。

物質資源の提供中止と手厳しい批判にさらされることで、公共領域では、数多くの挫折がみられた。J.K.ガルブレイスの言葉を使うとすれば、これは30年に渡る「民間富裕と公共の不快さ」の結果である。看護師・介護士、教育者、公務員は、政治家、民間セクターの支持者、メディアから激しく非難された。この点を理解するには、アンソニー・カウリーが行なった、2008年から2009年におけるアイルランドの公共セクターに関するメディア・フレーミング分析がよいだろう。カウリーは、メディアの報道が、公共セクターと民間セクターとでは、真逆の形で表象していることを明らかにした。公共セクターは「費用」「負担」「支出」という観念と結びつけられるが、民間セクターは「投資」「富の創造」という観念と結びつけられていた。我々は、この二極化の計略に慣らされてしまい、疑問も抱かなくなっている。

>>

（2008年の金融）危機が起こる数年前に、アイルランドは財政化と市場化でもって再建されていた。虐げられたのは公共財セクターだけではなかった。社会派の知識人らは、公共の場で批判することが非常に難しく（自分達にとって不都合な場合も含めて）感じていた。アイルランドの政治生活と文化を苦しめている市場原理主義の猛威に対して、十分に反発しなかったと批判された。社会派の知識人らは、言葉巧みなテクノクラート（技術家行政官）の脇役であることに気付いた。実際に話した知識人の声は無視され、一般市民の耳には届かなかった。

神権国家(非常に内政重視だが)では、カトリック教会が覇権的役割を担っており、市民社会が発展することほとんどみられず、資源も十分に与えられていなかった。少なくとも、この傾向はヨーロッパ諸国ではみられる。アイルランドには、国家が関わることなく「公共」の価値観を作り上げられる権威ある組織はほとんどない。この「公共」とは、公共財、公共サービス、社会派知識人、都市・町の公共領域に該当する。

しかし、危機は機会と捉えることもできる。アイルランドは経済縮小、政治変動、心理社会的省察の時期を迎えている。我々は「気が狂い」「支配力を失い」そして経済的主権をも失った。しかし同時に、我々は立ち直りが早くなり、さらに他の資源が豊かになった。これは、我々の都市、街・町、近隣にある隙間的な公共領域でよく見られる。人びとが、さまざまな日常活動の中の生産や取引、参加型、民主型、直接型の活動をイン・ビトウィーンやバーチュアル空間で行なう。これを通じて、公共、市民、社会的な自己を受け入れる様子から、我々は活気と刷新される兆候を目の当たりにしている。大雑把な日常生活の調査でさえ、我々の狭間的公共領域にみられる「潜在的な空間」の存在を示している。これは、しばしば草の根で作られており、自ら働きかける市民によって育まれ、市民的インタラクションが人びとに必要であることに敏感な積極性のある市民によって培われている。

近年、都市部の土地割当にみられる生産スペースや産地直送の販売所にみられる物品取引のスペースは、都市部や内陸部で流行っており、人びとを再び自然環境に結びつけ、環境と持続可能性についての問題意識を高めることに寄与している。また、この傾向は大量消費型モデルを脅かす存在でもある。21世紀に向けて、公立図書館は密かにリニューアルし、アイルランド人であろうと移民であろうと、ニューカマーのニーズに応えるという地元密着型のサービス設備という素晴らしい事例を示した。年配の警官によると、ダブリンで最も一体化した空間は新しくダブリン西部の郊外にできた公立図書館だそうだ。

潜在性のある活動を基点とする空間の事例はいくらでもある。この空間はボトムアップ方式で公共領域を活性化することができよう。例えば、年に一度のリッフィ水泳大会、ダブリン・マラソン、南ダブリンにある40フィートの銭湯は一般公開されている。あらゆる階層の人びとを惹き付け、敷居が低く、自虐的に我々の（アイルランド人の）歓喜を公共の場で表現できる場所でもある。アイルランドでは、1年中、祭りとイベントが700近く企画されている。数多くのボランティアや地元コミュニティの善意で行なわれる「企画された」潜在性の空間は、我々に芸術、食事、歴史、音楽、文学、詩、から得られる喜びを思い出させてくれる。

潜在性のある「イン・ビトウィーン」の空間には、ポップアートのギャラリー、店、パフォーマンス（地価が値崩れして廃墟となったビルなどで行なわれる）フラッシュ・モブ・イベント、トランクセールなどがみられる。トランクセールとは、今人気のある新しいイベントである。このような即興イベントは、我々の公共空間を活気づけ、我々が今まで抱いていた意識（リサイクル、アップサイクル、そしてサイクリングも人気）を考え直させられる。

ゲーリック体育協会には（ベッドタウンや緑の多い郊外でコミュニティを作ろうとする人びとが、最初に立ち寄るボランティア団体）アイデンティティ、絆、公共への責任感を育む重要な役割がある。民主型・参加型空間では、さまざまなイニシアチブがみられる。例えば「私たちの未来の主張」とは、さらに平等で、包括的で、持続可能なアイルランド社会を作り出す方法を模索する市民社会団体連盟である。メンズ・シェッド・プロジェクトは、年配の男性が集まり、工作作りをしながら余暇を楽しむ場を提供する。非常に印象的な「アンチ・ウォーター」では、路上に人が溢れるようなキャンペーン活動を繰り広げる。これら全ての潜在性の空間は、アイルランドの公共領域を草の根から再び活気づける効果がある「シビック・エンゲージメント」である。そうすれば一般市民も、経済よりも公共生活の中に何かを見出すだろう。この狭間の空間が増幅し拡散するにつれて（アイルランド共和国を回復しようとする種々のプロジェクトの一貫として）制度的公共領域を奪回できるかもしれない。■

（翻訳：山元　里美）

ご意見・感想・質問等は Mary Corcoran <Mary.Corcoran@nuim.ie> までお寄せください。

アイルランドの女性運動

アイルランド共和国メイヌース　アイルランド国立大学　ポリーヌ・カレン氏

アイルランド女性運動の第一波には、200人の女性連盟(Cuman na mBan)が関与していた。これは、イギリス支配を終わらせようと、1916年のイースター蜂起に参加した女性のアイルランド統一主義議会である。

アイルランドの父権社会の長い歴史は、この国で進化し続ける女性運動の発展を推し進めている。今日の複雑な、トランスナショナル・フェニミズムの始まりは奴隷時代にある。最初のアイルランドの女性運動の波は19世紀半ばに遡る。その当時、まだイギリスの植民地支配下にあり、1918年の女性の参政権が確立された頃であった。女性解放論者の第一波は、民族主義運動で役割を果たした。しかしフェミニストらの要求は、後の保守主義のカトリックが植民地独立後にアイルランド国家を構築していた間に妨害された。1970年代、第二波は女性に対する暴力や女性のリプロダクティブ・ライツ(性と生殖に関する権利)の問題を前進させることで、過激主義と安定化の重要な時代を築いた。それに対して、1980年代は社会的保守主義の時代であり、高い失業率や海住移住者の増加がみられ、それは、憲法に明文化された離婚禁止と中絶禁止を含む女性の権利の前進に大反発が招かれたことに顕著にみられる。

1990年代、女性解放論者の活動の途切れを招いた。それは、女性運動の分散や分裂化から、地域集団やボランティア団体のネットワークへと変化したことによって特徴づけられる。それにも関わらず、離婚の

>>

合法化、同性愛の非犯罪化、そして女性労働力の増加は、フェミニスト活動の証と社会の意識の変化へとつながった。この時代、女性運動は以前から烙印を押されていた多くの問題を巧みに公に訴えた。その一方で、国から平等(男女平等)や避妊法の法律制定、そして様々な女性事業の資金援助という支援を受けた。1990年代はまた、欧州司法裁判所の憲法改正という結果を混ぜた方策を通してリプロダクティブライツの論争にも区切りがついた。この第三波は国家の女性解放運動をプロ化し、主流派として運動を頂点へと導いた。

最近、経済不景気、カトリック右派による運動の盛り返し、国家主導型の緊縮財政が導かれる中、新たな一時的な集団がアイルランドの社会背景に現れた。2010年に設立したIFNは若い女性を結集させることを目指した。中絶権擁護派グループは、リプロダクティブ・ライツ(次のフェミニスト世代の政治理解を起こさせ続けるイシュー)を支援するよう動員し続けた。その危機はまた女性全体の基盤や何かを行動しようという能力に悪影響を及ぼした。政府機関は女性や家庭に対する支援と同じくらいの男女平等を推進する組織や公共事業の一連の緊縮政策を明示していた。意外なことに、緊縮財政によって生じたジェンダー公正に特化した悪影響は、フェミストの政治的努力を強めてきたことと背中合わせである。この中には、不景気によってジェンダー公正にもたらされた結果への抗議運動も含まれている。

大恐慌やアイルランドの新自由主義の方策にみられるグローバル勢力によって、アイルランドの女性やアイルランドの女性解放運動に対して直接関与している中、アイルランドの女性運動における国際勢力の役割は議論の焦点である。その女性運動を自国の運動として見る著者もいる一方で、その女性運動を国際的な要因を持つものだとみなす者もいる。EUはアイルランドの男女平等の議論をする上で重要である。1980年代と1990年代、アイルランドの離婚や中絶法に関するEUの「近代化の影響」に対する保守的な抵抗によって、女性解放運動は形成し続けられた。その一方で、EUがジェンダーを主流化しようとする動きとして、欧州人権裁判所(ECHR)は最近、女性解放論者の擁護グループと男女共同参画のパラダイムの発展の機会を一層開いた。アイルランドのジェンダー政治の中で、欧州の政策を引き合いに出すことは、国策に挑むフェミニストが正しい取組みをしていることの証明となった。一方で、もちろん、国内のアイルランドの女性解放論者の積極的な活動は重要だった。アイルランドの男女平等政策のヨーロッパ化と本質的な進展は、抗議、議会工作、そして訴訟を通して成し遂げられた。2014年、男女平等を達成するためにのっしかかっている30以上の法律は、EU加盟を発端としている。EUはまた、女性解放運動のグループにヨーロッパの女性運動団体などのような汎ヨーロッパの女性組織のメンバーとして国家を超えた活動の場(仕事)の機会を提供した。

しかしながら、EUはアイルランド社会で深く、根強く浸透している男女不平等の解決策にならなかった。ヨーロッパでは、男女の平等性に関する政策は女性ヨーロッパ市民に限定されていた。脱・男女共同参画の圧力がアイルランド国内とEUでみられるようになってから、今までに比べて、EUが男女共同参画を進める機会が、ほとんどみられなくかったとも考えられる。同様に個人の人権、組織、市場に対する新自由主的懸念によって、「平等機会」の戦略を支援している。その戦略は古いものを浸食して、ジェンダー関係を再構築するかもしれない。あるいは、女性への新たな負担を作り出しているかもしれない。アイルランドの場合、女性の人的資本の質の向上、そして有給雇用への参加の向上が男女平等の進展の証として見られる。しかし、社会的再生、医療福祉、構造差別、男女間の力の不均衡は、皆に認められた社会構造の外に残ったままである。

EUの範囲を超えて、アイルランドの女性集団はCEDAW(女性差別の排除に関する集会を含めた国内会議の国連監視プロセス)と北京プラットホームを通してアイルランド政府に長い間、圧力をかけようとしている。2014年、アイルランドにおける市民的及び政治的権利に関する国際委員会の報告書は、男女平等と女性の社会参加への働きかけを強く推奨している。

アイルランドは経済上、政治上、公共生活上の女性の代表制という点で、低ランクを続けている。さらに、上層部で行なわれる政治的・経済的意思決定に、成人女性を加えようとする議論は、アイルランドの父権政治文化を変えるために必要なことである。それにもかかわらず、ケルトの虎時代のアイルランドの経済成功と女性運動の成功は新しい可能性を切開いている。複雑で、適応性のある、区別された今日のアイルランドの女性解放運動は最も良い状態で理解されている。アイルランドの女性解放運動は、社会的で文化的で政治的な観点で携わることができる特徴がある。さらに、地域的、国家的、国を超えた様々な運動と絡みあっている。この複雑な問題分野においてでさえ、女性解放の政策を進める機関は男女平等の実現に極めて重要な組織のままである。■

(翻訳: 窪田　暉)

ご意見・感想・質問等は Pauline Cullen <Pauline.Cullen@nuim.ie>までお寄せください。

>ケルトの絆

アイルランドのグローバル家族

アイルランド共和国メイヌース　アイルランド国立大学　レベッカ・チヨコ・キング＝オリアン氏

アイルランドは「グローバル・ラブ」で溢れている。

かつての有名な海外移住の国。1990年代と2000年代のアイルランドの急発展期によって、移民を受け入れた結果である。多くの人びとの期待に反して、移民者は、2008年の世界的な経済危機の時に、ポーランドや他の国などの母国に戻ったわけではなかった。実際、多くの人々がアイルランドに留まり家庭を築いた。アイルランド人に関しては、1980年代に多くのアイルランド人が出国したが、その多くが、アイルランドの経済的急成長を契機に戻ってきた。彼らはとりわけ、より高い教育を身につけ、国際的な経験を培い、アイルランド人以外の配偶者や子供、トランスナショナルなネットワークを持ってアイルランドへ帰ってきた。これらのすべてがアイルランドをますます国際的な情報の中心にすることになった。

2011年までに、アイルランド政府の調査によると、アイルランド全人口の17%は外国生まれで、2006年と比べると25%増加した。また、2011年、人口の12%がアイルランド国籍を持っていないのが明らかになった。一方、人口の85%は白人系アイルランド人であり、2006年と2011年の間に、非中国系アジア人（主にインド人、パキスタン人、フィリピン人）の人口が87%増加した。彼らのほとんどが40歳以下であった。2011年、アイルランドに住む450万人の半分以上（514,068人）が家で外国語を話していた。驚くことに、ポーランド語がはるかに一般的に話されており、次にフランス語、リトアニア語、ドイツ語であった。これらの人口層の変化に加えて、科学技術によっては新しいトランスナショナルな生活習慣も生まれた。ネットワークサービスやアイルランドと外国を結ぶ無線機能の急激な拡大によって、2008年に61%だったアイルランド人のインターネット普及率を2012年には81%へあげたことを意味する。

この国際的な関わりの増加やアイルランド人と他国籍の人との国境を超えた親密なつながりは、アイルランド社会内外の関係に対して何を意味するだろうか？

>>

多様な家族形態は文化的な愛情や親しさについての理解を形作る興味深い社会の岐路に立っている。どの愛情と親密さに正当性があるかを決めている。これらの理解は、しばしば感情による行動のレパートリーを形成する。これらのトランスナショナル家族や感情による行動習慣は、アイルランド人の日常生活体系の中で重要になっている。2011年の調査から、我々は「アイルランド人と非アイルランド人の混血家族」が存在することがわかった。例えば、アイルランドで生まれた子供と、ナイジェリアで生まれた両親が同居しているなど、異なる国籍の者同士が家族となっている場合、また、さまざまな国からの友達同士が一世帯で共同生活をしている場合も考えられる。このような「混血」世帯で暮らす人びとが多いエスニック集団は、アメリカ(72%)、イギリス(64%)、ナイジェリア(77%)からが多い。

民族、人種の多様性の増加、アイルランドと非アイルランドの混合家庭、そしてアイルランドの多様な家族形態のためにアイルランドはドイツの社会学者ウルリッヒ・ベックが「グローバル家族」とよぶ多文化主義に基づく家族の数が増加した。これらの家族は、アイルランドの外の世界とつながり、電子媒体を介して世界と関わりを持っている。その関わりは、異人種間、異文化間、異教徒間、多言語と多岐に渡る。2012年、アイルランドのインターネット利用者の29%は、ビデオ会議ができる技術、つまりウェブカメラを利用しており、それによって国境を越えた意思疎通のできる支援網を作りだしている。

これらのますます増加する多様な家族は、アイルランドと世界をつなぐ社会ネットワークの中心として、どのような対応をしているのだろうか？すでに言われているが、国境を越えたつながりの主な伝達手段の一つは経済ではなく、コンピュータ科学技術の使用にますます支えられている感情的で文化的な関係である。社会学者のエリオット教授とアーリ教授は、人びとは技術を使うことで、自分たちの感情を器機に「預け」、後で引き出すようになった(例えば、携帯のショートメッセージ、オンライン上の写真など)。「個人は「エモーショナル・バンキング」をしている。愛情、雰囲気、物質世界での立ち位置、個々人の経験を、象徴や思考という形で使う時まで、預け入れているのかもしれない」(Elliottt&Urry, *Mobile Lives*, 2010)。エモーショナル・バンキングに加えて、これらのトランスナショナル家族は、エモーショナル・ストリーミングと呼ばれている、ウェブカメラを使った交流もしている。

スカイプのウェブカメラの利用は顔と顔を向い合せてコンピュータ画面の前に座り、単に小さい視覚を伴う音声電話として使われているのではない。電話上のビデオやオンライン上の映画のようなものであり、記録ではなく何時間以上も日常生活の動きや生活音、混乱を映す窓として使われている。愛する者とずっと連絡を取り合い続けるために、時々、毎日、もしくは長期的にスカイプを使うことは、利用者に強い感情的なつながりを作り、また、場所や時を越えて家族の一員であるという帰属意識を生み出す。ウェブカメラの利用は国を越えてつながっている家族を助け合うことや、時間と空間が増大する状況に対応することに役立つ。

新しいアイルランドの家庭は社会の人口構造だけでなく、家族メンバー間の地理的な広がりをも変えている。これらの新しい科学技術のおかげで家庭は、アイルランド人、そして感情と親密な生活を送るようにつながっている多様な人々のあり方を変えている。■

(翻訳: 窪田　暉)

ご意見・感想・質問等は Rebecca King-O'Riain <Rebecca.king-oriain@nuim.ie>までお寄せください。